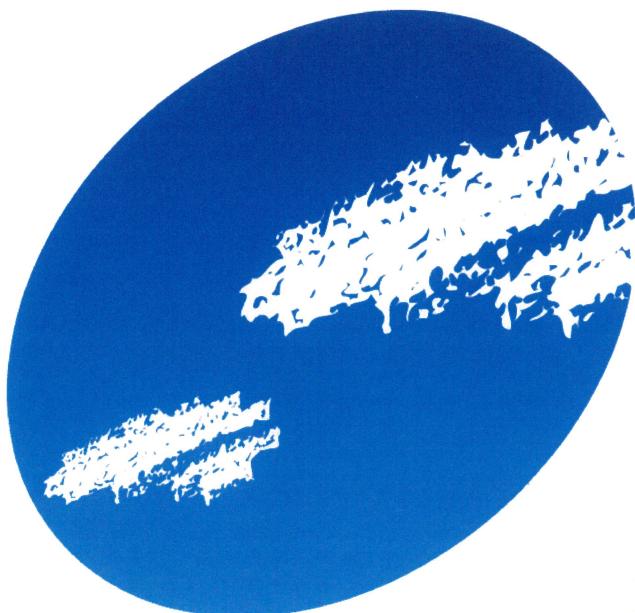


# ディスクロージャー誌 2021

～次代の農業を目指す開拓者精神～

(協同の成果と目標)

組合員に信頼され利用しやすい農協・組合員とともに歩む農協



JAあおぞら

あおぞら農業協同組合

## はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aあおぞらは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当 J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J Aあおぞら 2021」を作成いたしました。

皆さまが当 J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご覧いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月 あおぞら農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

## J Aのプロフィール

◇設立	昭和 40 年 9 月	◇組合員数	2,145 人
◇本店所在地	志布志市有明町	◇役員数	15 人
◇出資金	9 億円	◇職員数	128 人
◇総資産	217 億円	◇施設(事業所)	27
◇単体自己資本比率	17.33%	(2021年2月末現在)	

## 目 次

### あいさつ

1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	4
4. 事業の概況（2020年度）	5
5. 農業振興活動	12
6. 地域貢献情報	14
7. リスク管理の状況	15
8. 自己資本の状況	23
9. 主な事業の内容	24

### 【経営資料】

#### I 決算の状況

1. 貸借対照表	33
2. 損益計算書	36
3. キャッシュ・フロー計算書	38
4. 注記表	39
5. 剰余金処分計算書	49
6. 部門別損益計算書	50
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	51

#### II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	52
2. 利益総括表	53
3. 資金運用収支の内訳	53
4. 受取・支払利息の増減額	54

#### III 事業の概況

1. 信用事業	55
(1) 賯金に関する指標	
① 科目別賯金平均残高	
② 定期賯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報	
② 金銭の信託の時価情報	
③ 金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	68
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	70
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 保管事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	73
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
5. 指導事業	73
<b>IV 経営諸指標</b>	
1. 利益率	74
2. 貯貸率・貯証率	74
3. 職員一人当たり指標	74
<b>V 自己資本の充実の状況</b>	
1. 自己資本の構成に関する事項	75
2. 自己資本の充実度に関する事項	78
3. 信用リスクに関する事項	80
4. 信用リスク削減手法に関する事項	85
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	87
6. 証券化工クスポートジャーナーに関する事項	87
7. 出資その他これに類するエクスポートジャーナーに関する事項	87

8. 金利リスクに関する事項	89
<b>VI 連結情報</b>	
1. グループの概況	91
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	114
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポートジャーマンに関する事項	
(7) オペレーション・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポートジャーマンに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	
<b>【役員等の報酬体系】</b>	
1. 役員	130
2. 職員等	131
3. その他	131
<b>【JAの概要】</b>	
1. 機構図	132
2. 役員構成（役員一覧）	133
3. 組合員数	133
4. 組合員組織の状況	134
5. 特定信用事業代理業者の状況	134
6. 地区一覧	134
7. 沿革・あゆみ	135
8. 店舗等のご案内	137
法定開示項目掲載ページ一覧	138

## あいさつ

わが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、外出自粛や店舗休業の影響で、消費の大幅な減少や企業収益の悪化から大きな打撃を受けることとなりました。今後、さらなるコロナ感染拡大も危惧される中、ワクチン接種の広がりや東京オリンピックなどプラス要因もあり景気回復が期待されますが、経済回復ペースは緩慢なものになることが予測されます。

国内農業においては、農業を支える基幹的農業従事者数の減少や高齢化がすすみ、農業生産構造の脆弱化が進行しています。さらに、日米貿易協定が締結されるなか、生産対策として農業生産コストの軽減や品質向上に取り組む一方、経営安定対策など国内対策を強化する必要があります。

J A グループの自己改革は農水省から一定の評価がなされました。事業環境が厳しさを増す中で地域農業を支える農協の経営をいかに継続していくかが喫緊の課題です。

このような環境下で、第 10 次中期 3 か年計画の 2 年目として、事業計画の基本方針に沿って、安心・安全な国内農畜産物を安定して供給するために「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を取り組んできました。

園芸部門では、豪雨災害により米の収量と品質が低下し、露地野菜の発芽不良や甘じよの基腐病拡大から生産量が著しく低下するなど厳しい生産環境となりました。

販売部門では、コロナ禍の外食産業の低迷等で加工・業務用野菜等一時的に影響を受けましたが、安定した販売を行うことができました。早期米「なつほのか」では、食味の良さを P R し、県内学校給食へ提供するなど生産者の所得向上に取り組みました。

畜産部門では、高齢化の進行などによる経営中止から飼養戸数は減少しましたが、飼養頭数は事業を活用した増頭運動や簡易牛舎の推進により前年実績を上回りました。また、子牛価格は新型コロナウイルスの影響を受けて枝肉価格が下落し子牛相場は低迷しました。

茶部門では、一番茶は例年並みの摘採開始となりましたが、一部で強風被害により品質が低下しました。土づくりを基本とした良質茶づくりと取引先の求める茶づくりに取り組みましたが、コロナ禍で新茶売出し中止等茶商の繰越在庫が影響し、荒茶価格は低迷し年間を通して厳しい取引となりました。

信用部門では、年金受給者へ記念品の配布や下期には年金感謝デーを開催するなど、利用者とのふれあい活動を実践しました。また、融資では、新型コロナウイルス対策資金など、利子補給や保証料助成を活用して農家の営農活動を支援しました。

共済部門では、新型コロナウイルス感染対策を取りながら組合員・利用者宅への訪問活動を継続し、ニーズに合った保障提供と最良のサービスにつとめました。また、自動車事故処理では迅速な対応につとめ 4 年連続して顧客満足度 100% の信頼を得ることができました。

生活部門では、人間ドックや巡回健診・ピンクリボン検診の健康管理活動に取り組みました。また、青壮年部と連携し小学校へ茶の手揉み体験や特産品配付などの食農教育活動や、女性部と協力して年金感謝デーを開催し利用者との関係性を深めました。

あおぞら農業協同組合  
経営管理委員会会長 萩迫 輝巳

## 1. 経営理念

- 次代の農業をめざす開拓者精神を發揮し、新たな地域農業の創造をめざします
- 組合員に信頼され、利用しやすい農協をめざします
- 組合員とともに歩む農協をめざし、地域社会に積極的に貢献します

## 2. 経営方針（リレバン）

わが国の経済は、新型コロナウイルスによる外食や旅行を中心とした経済活動の制限・自粛を余儀なくされました。国内の消費活動の低下による企業収益の低下や、海外との輸出入量の減少など、見通しのつかない経済状況が続いています。

一方、農業を取り巻く環境は、農業者の高齢化や後継者・労働力不足等により、生産基盤の一層の脆弱化が懸念されるとともに、台風等気象災害の甚大化や鳥獣被害の深刻化、さらには先行きが不透明な新型コロナウイルスへの対応が求められるなど厳しい状況となっています。国際貿易では、日米貿易協定が締結されるなど、国際化が一層進展することから、農業生産コストの軽減や品質向上、経営安定対策などの課題に取り組む必要性が一段と高まっています。

農協改革においては、国内外を取り巻く環境に対応した経営基盤を確立し、地域農業を守り育てていくJAとして、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を柱とした「自己改革」にこれまで以上の期待が寄せられています。また、准組合員制度については、2021年3月末まで調査を行い、4月以降結論が出されることとなっており、組合員との対話運動を通じた関係強化をはかり、JAへの理解・評価の向上に取り組むこととしています。当JAにおいても、地域組合員・利用者が安心して利用できるJAを確立するために、経営管理面において、経済事業の収益力強化・収支改善に向けた施策を実践し、健全な経営基盤の構築に取り組みます。

信用部門では、昨年に続き出向所を閉所し、店舗機能の効率化および利便性向上に向けた施策に取り組んでまいります。また、農業者の多様なニーズに応じた各種農業関連資金を活用し、農家の経営安定につとめます。

共済部門では、ひとの保障を中心とした「ひと・いえ・くるま」の総合保障を提供し、契約者・利用者への対応力・サービスの強化につとめ、より安心感のあるフォローオン体制の構築に取り組みます。

園芸部門では、土壌分析と完熟堆肥を生かした土づくりを推進し、ICT（情報通信技術）機器等を活用した省力化・栽培技術の継承など、新たな農業の展開につとめます。

畜産部門では、行政、関係機関と連携した各種事業等を活用した優良牛の保留・導入を積極的にすすめ、生産基盤の強化をはかります。また、自衛防疫・農場内美化を推進し、農家の経営安定につとめます。

茶部門では、生産コスト抑制対策と輸出等販売に注力し、高品質・高付加価値の茶づくりを実践します。また、多様なニーズに対応した茶産地形成と「しぶし茶」の銘柄確立につとめます。

購買部門では、「出向く購買」の取り組み強化と、定期的な特売等の実施を通じてコスト抑制・購買品供給拡大に取り組みます。

販売部門では、消費者ニーズに対応した産地づくり・出荷体制に取り組み、安定供給による契約取引の拡大強化をはかり、農家所得安定につとめます。

生活部門では、健康管理活動や食農教育活動を通じた健康づくり・農業ファンづくりに継続して取り組み、新たな生活様式に適応した活動のあり方を模索してまいります。

今年度も刻々と変化する環境に適応した体制構築につとめ、組合員・利用者の声を聞きながら、JA経営の持続性の確保につとめてまいります。

### 3. 経営管理体制

#### 〔経営管理委員会制度〕

当JAは農業者により組織された協同組合であり、組合員の意思を広範に反映するとともに、業務執行を機動的に行うために、経営管理委員会を設置し、経営管理委員会が任命する理事が常勤して日常の業務に専念する体制をとっています。

経営管理委員は、組合の業務執行にかかる基本的事項や重要事項を定めるほか、理事の業務執行の監督を行っています。また、信用事業について常勤理事のなかで専任担当を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

## 4. 事業の概況（2020年度）（法定）

### （1）経営概況

2020年度の経済情勢について、感染拡大防止のために経済社会活動等の抑制を余儀なくされ大幅な景気後退となり、JA事業運営についても変化に伴った対応を実施した年度でありました。また、支所・出向所再編につきましては、農林中金や鹿児島県信連が定める「一定の基準」に満たないことから蓬原出向所の閉所手続きを進めざるを得ない年度でもありました。そのような中、2020年度は、第10次中期3か年計画の2年目として「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」・「地域の活性化」を柱に、引き続き「自己改革」に取り組んでまいりました。また、「持続可能なJA経営基盤の確立・強化」を進めるために、事業管理費の圧縮や組合員のご理解のもと応益出資等による自己資本充実をはかり、健全財務の確保につとめました。

経営全体につきまして、共済事業と一部購買事業は前年度を上回る実績となりましたが、その他の各事業につきましては、前年度実績を下回る結果となりました。実績減少の主な要因については、販売事業における子牛価格が安値相場で推移した事と茶の市況価格の低迷、また不採算会計の増加等が要因がありました。しかし感染拡大防止の対応から、様々な事業活動等の抑制が総体的な費用の縮小となり、その縮小総額が各事業収益の減少額を上回った事から結果的に下記表の利益項目及び当期剰余金は、前年度実績以上の数値となりました。

また、当期剰余金と出資金の増加により純資産額においても前年度以上の結果となりました。

（単位：千円）

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業利益	39,728	6,733	9,981	23,155
経常利益	64,743	54,397	26,955	49,435
当期剰余金	47,487	▲149,086	20,395	52,561
総資産	22,182,211	22,196,143	22,017,109	21,711,203
純資産	2,076,500	1,897,741	1,889,558	1,965,319

### （2）指導事業

#### ①園芸農産部門

普通作物は、自然災害の影響を大きく受けた年となりました。特に水稻は、7月の豪雨により水田や水路に甚大な被害を受け、通水ができない状況が続いたことから収量は減少しました。さらに登熟期の日照不足による充実不足から、品質も低下するなど厳しい生産環境となりました。

園芸作物は、秋冬作物において台風接近や長雨の影響から作付けの遅れがありましたが、その後は天候に恵まれ順調な生育となりました。一部、露地野菜では発芽不良等による蒔き直しや樹勢回復の指導を行うなど収量確保につとめましたが、収量は減少となりました。施設野菜では、情報通信技術（ICT）の導入を支援し、生産性向上につとめました。

#### ②畜産部門

畜産の現状は、高齢化の進行による経営中止から飼養戸数は減少していますが、肉用牛飼養頭数は、生産基盤拡大加速化事業等を活用した増頭運動の取り組みや、簡易牛舎の推進を実施した結果、前年を上回る頭数となりました。

また、ICT機器等を活用した繁殖牛経営を推進するために、分娩監視カメラ・牛温恵・牛歩等の普及推進に取り組み、生産性向上と経営安定につとめました。

一方、新型コロナウイルスによる枝肉価格の低迷が影響し、子牛価格は安値相場で推移したため、生産者・JA役職員一体となり牛肉消費拡大運動を展開しました。

また、春季・秋季畜産品評会や曾於地区・県畜産共進会等全ての行事が開催できませんでした。

#### ③茶業部門

土壤分析結果に基づく施肥指導とIPMを駆使した栽培技術指導により低コストで環境に優しい茶づくりに取り組みました。さらには関係機関と連携することにより、「しぶし茶」の銘柄確立と茶農家の経営安定につとめました。

また、グローバル化が進む中において安心・安全をPRするため、減農薬栽培および有機JAS栽培やISO、ASiAGAP等の第三者認証を継続的に推進し、付加価値の高い茶づくりを実践しました。さらにニーズの高い有機JASへの転換をはかりました。

#### ④生活部門

組合員や地域住民の健康管理活動のよりどころとして、人間ドックや巡回健診、ピンクリボン検診の推進に継続して取り組みました。また、新型コロナウイルスに対する防疫にも積極的に取り組み、組合員や地域住民が安心して利用できる施設運営につとめました。

食農教育においても、新型コロナウイルス感染対策を行いつつ、小学生を対象とした特産品（いちご）配付や、青壮年部の実施するお茶の手揉み体験を通じた「出前授業」など、食の大切さと農業への理解を深める活動を展開しました。

また、女性部活動では部員研修やサークル活動など一部の活動は自粛したものの、年金感謝デーと連動した手作りマスクの作成・提供など、新たな生活様式に密着した活動を展開しました。

## 指導事業実績

(単位：千円)

項目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
収入	賦課金	1, 281	1, 231	1, 133	1, 073
	畜産収入	肉用牛 養豚	6, 178 5	9, 588 —	5, 897 —
	実費収入	72, 460	76, 856	72, 514	71, 076
	計	79, 924	87, 675	79, 544	79, 025
支出	営農改善費	12, 688	22, 825	10, 435	12, 960
	茶費用	10, 515	10, 501	7, 022	4, 424
	生活改善費	2, 888	2, 825	2, 929	1, 963
	教育情報費	10, 880	10, 979	11, 057	8, 154
	畜産費用	肉用牛 養豚	17, 275 267	17, 603 110	14, 452 194
	その他	622	629	—	—
	計	55, 135	65, 472	46, 089	38, 051
	損益	24, 789	22, 203	33, 455	40, 974

## (3) 販売事業

## ①園芸農産部門

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、大規模なイベント自粛要請・緊急事態宣言発令等により、外食産業の低迷等で加工・業務用野菜が影響を受けましたが、一時的に輸入量が大きく減少し、国内産野菜の需要が高まったため、安定した販売環境になりました。

また、一方で巣ごもりによる家庭内消費が増加するなど生活様式が変化する環境の中で、産地情報を発信しながら売り場確保につとめ、所得向上の安定に取り組みました。

米については、「なつほのか」の食味の良さをPRすることで、昨年に続き県内学校給食への取り扱いが認められました。

## ②畜産部門

子牛の販売頭数は前年度実積・本年度計画を上回る実積となりましたが、販売高については、新型コロナウイルスの影響による枝肉価格の下落に伴う子牛相場の低迷により、計画を下回る実積となりました。

一方、肉豚については、繁殖成績の向上と衛生対策につとめた結果、計画を上回る実積となりました。

## ③茶業部門

国内ではリーフ茶の一世帯あたりの消費が約 800g と低迷していますが、海外向けリーフ茶は輸出数量・金額が過去最高を記録しました。管内につい

では一番茶の摘採開始時期が昨年並みとなりましたが、降灰や爆弾低気圧による強風の被害が発生しました。また、新茶売り出しなどの販促イベントが中止などの影響で、茶商の在庫が滞留し価格が低迷するなど厳しい取引となりました。

販売実績は、一番茶から秋冬番茶まで単価が安値となり、取扱数量・金額とも大幅に減少し、事業計画に対して未達となりました。

販売品取扱実績

(単位：千円)

種類	取 扱 高			
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
米類	68,506	82,171	104,187	61,437
園芸品	892,310	892,919	807,307	863,819
果樹	1,111	411	1,215	1,686
雑穀	7,939	3,246	6,806	6,707
園芸農産計	969,866	978,747	919,515	933,649
子牛	2,043,950	1,972,367	1,842,850	1,696,986
肉牛	166,980	206,682	167,334	126,519
肉豚	23,424	8,813	10,387	8,069
畜産計	2,234,354	2,187,862	2,020,571	1,831,574
茶計	1,818,572	1,676,723	1,508,419	1,176,664
合 計	5,022,792	4,843,332	4,448,505	3,941,887

#### (4) 購買事業

##### ①園芸農産部門

コスト抑制対策として、農薬フェアを年4回開催し、計画以上の実績となりました。また、「出向く購買」の取り組みとして、水稻・甘藷農家へ営農指導員・経済連と同行推進を展開いたしました。

##### ②畜産部門

コスト抑制対策として繁殖・ふすまの特売を毎月開催しました。2021年1月より青壮年部と一体となり、特売を実施しています。また、粗飼料とラップの特売も年3回開催しており、年々取扱数量は増加しています。その他、畜産資材や添加剤等の特売も実施し、事業計画を上回る取扱実績となりました。

##### ③茶業部門

年間予約推進・巡回指導を機会に、品質向上とコスト削減が期待できる配合肥料への転換を推進しました。また、土壌分析を活用した適切な施肥量散布を推進したことにより取扱数量が増加しました。農薬については、IPMに対する

取り組み強化や病害虫の発生が減少したことにより年間計画を下回りました。また、組合員の生産コスト削減対策として、市況や取扱実績に応じた肥料・農薬奨励金を支出するなど継続した農家支援につとめました。

#### ④生活部門

食品関係では、有明茶（ペットボトル）を中心としたドリンク愛飲運動と畜肉製品の消費拡大運動を展開しました。日用品については、シロアリ工事等生活に密着した事業を展開しました。また、アイショップにおいてイベント開催や特売を行い、集客拡大につとめました。

#### ⑤燃料機械部門

農業機械では、補助事業等を活用した農機具紹介や展示会・実演会を契機に、低コスト農機等の普及拡大をはかりました。プロパンガスでは、炭酸ガス発生装置を活用したハウス栽培の作物成長支援や、ガス器具点検を通じて安心安全なL P ガスのP R を実施しました。給油所では、タイヤやオイル等の交換時期をお知らせすることにより、安心快適なカーライフを提案しました。

購買品取扱実績（畜産・茶業部門を含む）(単位：千円)

種類	取 扱 高				
	2017 年度	2018 年度	2019 年	2020 年	
生 産 資 材	肥料	329, 098	332, 091	341, 996	319, 430
	飼料	331, 286	334, 752	344, 998	348, 295
	農薬	117, 785	111, 214	126, 498	130, 040
	種苗	100, 730	93, 682	89, 930	89, 655
	農業機械	296, 488	276, 194	258, 352	248, 651
	その他	188, 056	193, 143	187, 632	184, 928
	計	1, 363, 443	1, 341, 076	1, 349, 406	1, 320, 999
生 活 資 材	食品	164, 057	138, 166	124, 448	131, 464
	日用品	30, 195	16, 649	18, 173	20, 260
	衣料品	1, 857	1, 206	1, 172	976
	プロパンガス	117, 648	125, 012	121, 065	114, 107
	給油所	427, 092	473, 402	447, 171	382, 186
	その他	81, 142	71, 190	57, 872	57, 419
	計	821, 991	825, 625	769, 901	706, 412
合 計		2, 185, 434	2, 166, 701	2, 119, 307	2, 027, 411

## (5) 信用・共済事業

### ①信用部門

新型コロナウイルスにより、年金友の会活動も自粛を余儀なくされるなか、感染対策を行い、女性部と連携し年金感謝デーの開催や年金受給者への記念品配布を行い、友の会会員とのふれあい活動を実践しました。

融資については、組合員の営農活動を支援するためJAバンク利子補給制度や保証料助成制度を活用した低金利の農業融資を行い、メインバンク化につとめました。固定化債権の整理流動化は、保証人会議や訪問回収など積極的な回収につとめました。

店舗再編については、農林中金の指導基準に基づき、やむを得ず2020年11月13日に蓬原出向所を閉所しました。

貯金・預金・貸出金等の概要 (単位：千円)

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
貯金	19,313,918	19,625,377	19,503,827	19,065,278
預金	12,831,925	13,278,452	13,372,750	13,232,181
貸出金	4,256,461	4,126,788	4,123,375	4,036,156

### ②共済部門

長期共済は、建物更生共済「むてきプラス」を主体に普及推進を展開した結果、新契約目標を達成しました。一方、共済契約の満期到来により保有高は前年度より減少しました。短期共済は、共済代理店と連携をはかり、自動車・自賠責共済の普及・保障拡大につとめました。

損害調査においては、自然災害による建物被害や自動車事故の迅速な対応につとめ、契約者へ満足感と安心感を提供いたしました。その結果、自動車共済の顧客満足度調査において、4年連続100%の評価をいただくことができました。

長期共済保有高 (単位：万円)

種類	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生命総合共済	2,954,295	2,694,908	2,501,944	2,305,362
終身共済	1,817,682	1,710,082	1,622,924	1,539,421
養老生命共済	1,136,613	984,826	879,020	765,941
こども共済	118,560	114,680	113,350	113,200
年金共済	49,610	47,091	45,269	45,572
年金開始前	30,156	27,960	26,351	26,054
年金開始後	19,454	19,131	18,918	19,518
年金合計	49,610	47,091	45,269	45,572
建物更生共済	2,588,674	2,623,194	2,648,042	2,700,389
合計	5,592,579	5,365,193	5,195,255	5,051,323
共済付加収入	8,132	7,812	6,866	6,882

(注)

①保有高の金額は、保障金額（年金共済は年金年額）で表示してある。

②こども共済は、養老生命共済の内訳金額である。

③合計の金額は、長期共済（年金共済含む）の保有高を表示してある。

短期共済新契約高（掛金）

(単位：千円)

種類		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
掛 金	火災共済	2,873	2,878	2,678	2,577
	自動車共済	185,909	174,056	173,140	177,809
	傷害共済	684	719	731	678
	団体定期生命共済	645	650	647	646
	賠償責任共済	87	86	73	69
	自賠責共済	88,104	88,610	84,404	72,478
	合計	278,302	266,999	261,673	254,257
共済付加収入		58,863	59,025	56,935	55,088

## 5. 農業振興活動（リレバン）

### （1）園芸農産部門

自然災害・温暖化等厳しい生産環境の中で、気象変化に適応できる作付け体系・育苗・品種の検討を行いながら、早期水稻「なつほのか」の品質向上と収量安定に向けた栽培確立をはかります。今後も、行政・関係機関と連携して病害虫防除体系の確立に取り組み、消費者の安心・安全の要求に応えるべく、安定生産に取り組みます。

自己改革の取り組みとして、農家所得を向上させるために土づくりを基本に土壤分析と完熟堆肥を生かした「本物の土づくり」指導を継続して推進します。さらには、ICT（情報通信技術）機器等を活用した省力化や栽培技術の継承等を可能にする新たな農業に取り組みます。

- ①現状分析により指導方針を明確にした営農指導につとめます。
- ②土づくりを基本にICT機器を活用したスマート農業を展開します。
- ③加工用原料（キャベツ・バレイショ・甘藷）の供給基地として産地形成をすすめます。
- ④農産物の品質管理と集出荷時の商品管理の指導を徹底し、安心・安全な取り組みにつとめます。
- ⑤指導・購買部門と一体となった「指導購買体制」の構築につとめます。

### （2）畜産部門

畜産の生産基盤は、高齢化の進行等もあり飼養戸数は減少し、厳しい環境にあります。このような中、行政・関係機関と連携し、畜産クラスター事業（生産基盤拡大加速化事業）など、各種補助事業を活用した優良牛の保留・導入を積極的にすすめ、高齢牛の更新や増頭対策に取り組み、生産基盤の強化をはかります。また、近隣諸国で発生している口蹄疫や鶏インフルエンザなどさまざまな疾病が発生していることから、自衛防の徹底や農場内の環境美化運動をすすめ、畜産農家の経営安定につとめます。

共進会関係では、本年度開催の県畜産共進会（プレ全共）や令和4月10月に第12回全国和牛能力共進会が霧島市で開催されることから、計画的な取り組みをすすめてまいります。養豚については、衛生対策と繁殖成績の向上に取り組み、農家の所得向上につとめます。

- ①肉用牛繁殖雌牛導入事業を活用した優良牛の保留・導入を推進し、母牛の更新と増頭対策に取り組みます。
- ②子牛育成飼料給与マニュアルを基本に子牛の斉一化をはかり、出荷日齢短縮につとめます。
- ③多頭飼育農家の育成と低コスト生産のため牛舎建設を推進します。
- ④生産性向上対策の取り組みを推進します。

- ⑤畜産クラスター計画に基づき増頭運動に取り組み、生産基盤の強化につとめます。
- ⑥2021年度県畜産共進会（プレ全共）・令和4年度第12回全国和牛能力共進会に向けて計画的に取り組みます。（対象牛の選定や導入・保留推進）優良種豚導入を推進し、繁殖成績の向上につとめます。

### （3）茶業部門

組合員との話し合いによる地域営農ビジョンの策定と計画実現に向けた生産指導を行います。また、組合員の所得向上と茶業経営を安定させるために、生産コスト抑制対策と輸出等販売を強化し、高品質で消費者に好まれる茶づくりを推進します。

さらに、国内外のニーズに対応可能な茶産地形成と「しぶし茶」の銘柄確立に向けて、各関係機関と一体となった環境にやさしい安心・安全でクリーンな茶づくりに取り組みます。

- ①土壤分析に基づく施肥改善により、低コストで高品質な生葉生産をすすめます。
- ②総合的病害虫・雑草管理（IPM）技術および有機JAS認証適合栽培技術の確立により、低コスト生産と海外への輸出適合茶生産をすすめます。
- ③付加価値の高い茶づくりのために、有機JAS、ISO、ASIAGA-Pなど第三者認証取得と維持に向けて継続的に支援します。
- ④ロボット技術やICT機器を活用した省力化と高品質生産を実現するために、次世代型「スマート農業」に即応した茶園管理技術の確立につとめます。
- ⑤生葉の流動化や作業の受委託などを推進し、地域一体となった生産管理体制の構築につとめます。
- ⑥全国茶品評会などへの継続出品や各種イベントを通して、積極的に「しぶし茶」の宣伝販売活動に取り組みます。

## 6. 地域貢献情報（リレバン、法定含む）

### （1）生活部門

組合員・地域住民皆さまが、豊かで安心して暮らせる地域社会づくりと、農業・食への関心を高め、心の豊かさの充実につながる暮らしづくり活動として、女性部と青壮年部を核とした、食農教育活動・高齢者福祉活動・健康管理活動・生活文化活動を展開してまいります。また、感染拡大防止や、新たな生活様式への対応など、コロナ禍における活動のあり方を模索してまいります。

- ①青壮年部では町内小学校を対象に食農教育を通じた教育活動など、地域貢献活動を継続して実施します。
- ②女性部では、活動に制限がある中でも、『できることから』をスローガンに組織活性化・健康づくり活動・食農活動・環境活動など女性の力を発揮した活動に積極的に取り組み、仲間づくりをすすめます。
- ③人間ドックや巡回健診・ピンクリボン検診の受診促進につとめ健康維持増進をはかります。
- ④福祉センターをよりどころとした高齢者福祉活動を引き続き実施します。
- ⑤信用部門や他部門と連携した高齢者への生きがいづくり活動をすすめます。

#### 【地域社会に貢献する活動】

- ①地域の清掃活動
- ②献血活動
- ③各種団体への寄贈・寄付
- ④小中学校への寄贈（食農教育教材・肥料助成）
- ⑤交通安全運動
- ⑥健康診断活動

#### 【くらしの活動関係】

- ①学校給食への農産物の提供
- ②農業体験の取組み

#### 【地域密着型金融への取り組み】

- ①農業者等の経営支援に関する取組み方針
- ②農業者等の経営支援に関する態勢整備
- ③経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取り組み

## 7. リスク管理の状況（法定）

### ◇リスク管理体制

#### [リスク管理基本方針]

組合員・利用者の皆さんに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴つて資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視する事を基本に、資産

・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④ オペレーション・リスク管理

オペレーション・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

### ⑥ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

## ⑦ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

### [リスク管理体制]

金融の自由化・国際化の進展、業務の多様化により金融機関が内包するリスクは信用リスク・事務リスク等多岐にわたり、増大する傾向にあります。こうした環境の中で、当組合は自己責任経営の確立と安定的な収益の確保をはかるため、財務の健全化、業務運営体制の整備強化に努めています。

#### 1. 審査体制

常務を中心に金融、管理部門で不動産等の適正な担保評価、厳正なる審査による貸出資産の健全性、不良債権の発生防止に努めています。

また、外部研修会への積極的な参加や内部研修の実施により、担当職員の専門知識の習得と資質向上を図っています。

#### 2. 内部監査体制

県庁検査・全国監査機構監査の他、当JAの監事による年2回の定例監査や内部監査を実施し、事務の管理・処理の厳正なチェック、関係部署と連携した事務指導を行うなど事故の未然防止等に万全を期しております。

#### 3. A L M管理体制

資金の調達・運用の適正化をはかり、金利変動に伴う「金利リスク」を回避するため金利設定委員会を設置し、総合的な運用・管理に努めています。

また、企画管理課を中心に健全な資産・負債のバランス、安定的収益の確保に努めています。

## ◇法令遵守体制

### [コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るために、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

### 〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行っています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口となる企画管理課を設置しています。

### 〔個人情報保護方針〕

あおぞら農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

#### 1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号法2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

#### 2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。

ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、

ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

### 3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

### 4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

### 5. 匿名加工情報の取扱い

当組合は匿名加工情報（保護法第2条第9項）の取扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。

### 6. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号法19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

### 7. 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

### 8. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第5項に規定するデータをいいます。

### 9. 苦情窓口

当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

### 10. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

## 〔情報セキュリティ基本方針〕

あおぞら農業協同組合（以下「当組合」といいます。）は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

### 1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号法2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

### 2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。

ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

### 3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

### 4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業者および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（保護法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とし

ます。

#### 5. 匿名加工情報の取扱い

当組合は匿名加工情報（保護法第2条第9項）の取扱いに関して消費者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。

#### 6. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号法19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

#### 7. 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微（センシティブ）情報（要配慮個人情報並びに労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報）については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

#### 8. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第5項に規定するデータをいいます。

#### 9. 苦情窓口

当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

#### 10. 繙続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

### ◇金融ADR制度への対応

#### ①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容を公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：099-474-1211（月～金 8時30分～17時））

## ②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

- ・信用事業

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

- ・共済事業

(一社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財)日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

(公財)交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

各機関のご連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記のホームページをご覧いただぐか、①の窓口にお問い合わせ下さい。

## ◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、すべての事業所を対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事理事長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事理事長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 8. 自己資本の状況（法定）

### ◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、2020年2月末における自己資本比率は、17.33%となりました。

### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

- 普通出資による資本調達額 898百万円

項目	内容
発行主体	あおぞら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	11百万円 (前年度 11百万円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーション・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーション・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

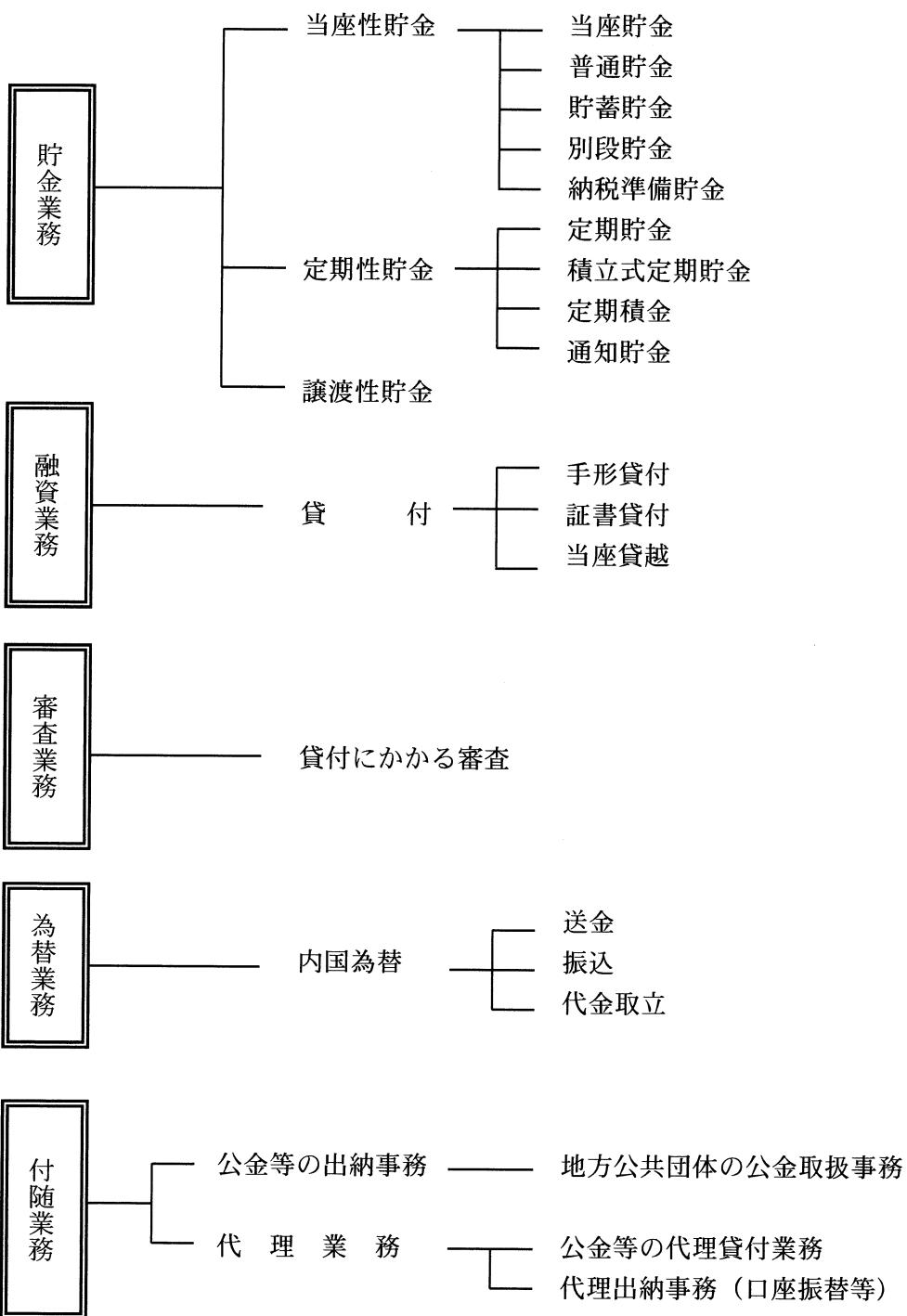
とりわけ、財務基盤強化のため、2019年度より3か年計画で増資運動に取り組んでおり、2020年度末の出資金額は、対前年度比41百万円増の898百万円となっています。

## 9. 主な事業の内容（法定）

### （1）主な事業の内容

#### 〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。



### ◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯金の種類	仕組みと特色	期間他	お預入金額
総合口座	「貯める」「受け取る」「支払う」「借りる」機能を備えた便利な口座です。		
普通貯金	日常の出し入れ、公共料金の自動支払・給与・年金等の自動受取など家計簿がわりにご利用頂けます。	出し入れ自由	1円以上
期日指定定期	1年複利計算で利回りの有利な貯金です。お預け入れ期間は、最長3年。1年の据え置き後ならいつでも、ご指定の日にお引き出しでき、又、一部お引き出しも可能です。	最長3年 (据置期間 1年)	1円以上 300万円未満
スーパー定期	・市場金利を参考に金利が決定される自由金利で高利回りの定期貯金です。 ・複利型は個人に限定されます。	定型方式  1, 2, 3, 6ヵ月 1, 2, 3, 4, 5, 7, 10年 期日指定方式  1ヵ月超 10年未満	1円以上 300万円未満 300万円未満 1,000万円未満
大口定期	自由金利の定期貯金で、大口資金の運用にご利用下さい。	スーパー定期と同じ期間設定	1,000万円以上
変動金利定期貯金	6ヵ月ごとに金利が変動し、金利は金額階層別商品の6ヵ月金利+ $\alpha$ で設定され、変動する定期貯金です。	1, 2, 3年	1円以上
貯蓄貯金	お引き出し自由。しかも、普通貯金よりも有利に運用できる新しい貯金です。	出し入れ自由	1円以上
当座貯金	取引のご決済に小切手や手形をご利用頂くための貯金です。	出し入れ自由	1円以上
通知貯金	まとめたお金を1週間以上お預け入れ頂く貯金です。	7日以上	5万円以上

貯金の種類	仕組みと特色	期間他	お預入金額
納税準備貯金	納税に備えるための貯金です。 お利息に税金がかかりません。	お引き出しは 納税時	1円以上
積立式定期貯金 (満期型)	毎月一定額を積立てていく定期貯金です。	6ヶ月以上～10 年以下	1,000円以上
積立式定期貯金 (エンドレス型)	入金方法は自由積立と定期積立がある積立タイプの期日指定定期貯金です。	期間の定めなく エンドレス方式	1円以上
定期積金	毎月一定額のお積立てで着実に資金づくりが できます。		
一般	資金貯蓄を計画的に、無理なく実行できま す。	定型方式  6ヶ月, 1年, 1年 6ヶ月, 2年, 2年 6ヶ月, 3年, 3年 6ヶ月, 4年, 4年 6ヶ月, 5年 期日指定方式  6ヶ月超 10年未 満, 10年	1回掛金  1,000円以上
満期分散型	毎年、満期金を受け入れ、一般積金の受入 可能です。	2年～10年	1,000円以上
譲渡性貯金 (NCD)	余裕資金の有利な短期運用にご利用頂けま す。ご必要なときには満期日以前に譲渡す ることができます。	7日以上  5年未満	1,000万円以上

#### ◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

種類	仕組みと特色	ご融資金額
フリーローン	使い方自由自在、アクティブなあなたの味方です。 (ご利用資格年齢) 18才以上で完済時71才未満の方	300万円以内
マイカー ローン	自動車購入等に係る一切の資金です。 (ご利用資格年齢) 18才以上で完済時80才未満の方	1,000万円以内

種類	仕組みと特色	ご融資金額
教育ローン	ご指定の入学金及び下宿代等に関する資金です。 (ご利用資格年齢) 20才以上で完済時71才未満の方	500万円以内
住宅ローン リフォームローン	自己住宅の新築・購入・増改築・土地購入資金です。 (ご利用資格年齢) 住宅ローン：20才以上66才未満で完済時80才未満 リフォームローン：20才以上66才未満で完済時76才未満	10万円～ 5,000万円 リフォームローン 10万円～500万円
J A農機ハウス ローン (個人型)	農機具等を購入するための資金です。 (ご利用資格年齢) 18才以上で完済時80才未満の方	1,000万円以内
カード ローン	お使い途は自由です。 (ご利用資格年齢) 20才以上70才未満の方	10万円～ 50万円

[一般資金]

種類	内容	貸付限度
共済担保資金	J A共済の積立金を担保としてどんな目的でもお気軽に利用できる資金です。	共済積立金の80%以内
畜産事業資金	畜産団地の造成発展と畜産農家の経営維持拡大を図るための制度資金を補完する資金です。	事業費の範囲内
住宅等取得資金	合理的な生活を営むため必要住宅の取得に係る資金です。 (ご融資年齢資格) 20才以上61才未満で完済時70才以下の方	事業費範囲内

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用頂けます。

- ・手形貸付金 　・茶業振興資金 　・農業施設資金 　・負債整理資金 　・小規模事業資金
- ・一般資金 　・地方公共団体等貸付金

[制度資金のご案内]

種類	制度の趣旨
農業近代化資金	農業者等が資本装備の高度化及び経営の近代化を図るために必要な資金を国及び県の助成（利子補給）により低利で融資します。
農業振興資金	国の融資制度の対象とならない分野で、特に本県農業振興上必要となる部門に対し融資します。
日本政策金融公庫資金	経営改善のための一般的な長期資金で、償還期限が長く資金規模の大きいものを対象とする資金（有利子） (各資金の種類) ・農業経営基盤強化資金（スーパーL）　・経営体育成強化資金

なお、上記資金以外に下記の資金がご利用頂けます。

（負債整理）・農業経営負担軽減支援資金・畜産特別資金

（新規就農者向）・就農支援資金・農業振興資金

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取扱が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

種類	サービスの内容
キャッシュカード	全国のJAのほか、全国キャッシングサービス（MICS）の開始により銀行、信用金庫、信用組合などのCD、ATMでご利用頂けます。
JAカード	サインひとつで国内・海外の百貨店、有名店、専門店などでお買物ができます。 また、現金が必要なときは全国のJAの現金自動支払機でキャッシングがご利用できます。
自動支払サービス	公共料金（電気・電話・ガス・NHK受信料）のほか地方税、クレジットの利用代金、学費、ローンの返済の代金決済をご指定の貯金口座から自動的に支払いたします。
年金・給与等振込サービス	各種年金、給与、児童手当等がご指定の貯金口座に自動的に振り込まれます。

〔手数料の案内〕

・為替手数料

(料金は全て税別)

種類	系統あて	他金融機関あて
送金	1件につき 400円	普通扱 1件につき 600円 電信扱 1件につき 800円
振込	3万円未満 1件につき 300円 3万円以上 1件につき 500円	文書扱 3万円未満 1件につき 600円 3万円以上 1件につき 800円 電信扱 3万円未満 1件につき 600円 3万円以上 1件につき 800円
代金取立て (隔地間のみ)	県内あて 1通につき 400円 県外普通扱 1通につき 600円 県外至急扱 1通につき 800円	普通扱 1通につき 600円 電信扱 1通につき 800円
その他 諸手数料	送金・振込の組戻料 不渡手形返却料 取立手形組戻料 取立手形店頭呈示料 ただし、600円を超える取立経費を要する場合はその実費を徴収 両替手数料 101枚以上 100枚毎に 100円 ただし、1,001枚以上は 1,000円	1件につき 600円 1通につき 600円 1通につき 600円 1通につき 600円 600円 100円 1,000円

## 〔共済事業〕

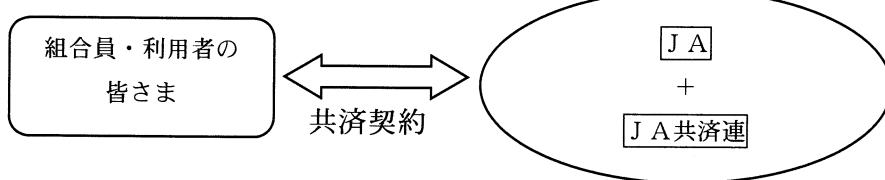
J A共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが不安なく暮らせるよう、生活を取り巻くさまざまなりリスクに対して幅広く保障をするよう努めることです。

万一のときや病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして現代社会ではなくてはならない「くるま」の事故に備える保障。「ひと・いえ・くるまの総合保障」を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供し、皆さまの毎日の暮らしをバックアップしていきます。

種類	保障内容
○生命総合共済 終身共済	死亡・学資の備え死亡のリスクとお子さまの教育資金に備えるための共済 一生涯にわたって万一のときを保障するプランです。ニーズにあわせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
養老生命共済 こども共済	一定期間の万一のときの保障とともに、資金形成ニーズにも応えるプランです。 お子様の将来の入学や結婚・独立資金準備のためのプランです。ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。
○医療の備え 医療共済	入院・手術のリスクに備えるための共済 病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズにあわせて、保障期間や共済掛金払込期間が選べるほか、先進医療保障を加え、三大疾病保障を充実させることもできます。
がん共済	がんによる入院・手術を保障するプランです。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズにあわせて、先進医療保障を加えることもできます。
○介護の備え 介護共済	介護のリスクに備えるための共済 所定の要介護状態となったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
○老後の備え 予定期率変動型年金共済	老後の生活資金に備えるための共済 老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。また、最低保証予定期率が設定されているので安心です。
○建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。
○自動車共済	自動車事故のさまざまなりリスクに、充実の保障とサービスでお応えします。

### ◇ J A共済の仕組み

J A共済は、平成 17 年 4 月 1 日から、J Aと J A共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J Aと J A共済連がそれぞれの機能を分担し、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : J A共済の窓口です。組合員・利用者の立場に立った事業活動で皆さまをサポートしています。

J A共済連 : J A共済事業の企画・仕組・開発・資産運用業務や支払共済金にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された米、野菜、果樹等の認証制度を実施しています。また、「地産地消」の取り組みとして、甚兵衛俱楽部を核に消費者へ直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

◇購買事業

購買課（生産資材店舗）では、農産物の飼料・肥料・農薬・園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけでなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。また、営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

〔生活関連事業〕

◇総合福祉センター事業

◇燃料機械課（JA－SS・農機具・ガス・ガス器具事業）

◇ルミエール有明（葬祭事業）

## (2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JA銀行独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

### ◇ 「JA銀行システム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JA銀行会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JA銀行基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JA銀行システム」といいます。

「JA銀行システム」は、JA銀行の信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

### ◇ 「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JA銀行の健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJA銀行独自の制度です。具体的には、

(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国の中JA銀行が拠出した「JA銀行支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2020年3月末における残高は1,659億円となっています。

### ◇ 「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JA銀行として商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJA銀行ブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

### ◇ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

## 【経営資料】

### I 決算の状況

#### 1. 貸借対照表（法定）

科 目	2019年度 (2020年2月29日)	2020年度 (2021年2月28日)	(単位：円)
<b>(資産の部)</b>			
<b>1 信用事業資産</b>			
(1) 現金	17, 646, 534, 672	17, 421, 760, 468	
(2) 預金	142, 130, 378	146, 842, 730	
系統預金	13, 372, 750, 512	13, 232, 181, 378	
系統外預金	13, 256, 008, 480	13, 089, 935, 655	
譲渡性預金	116, 742, 032	142, 245, 723	
(3) コールローン	0	0	
(4) 買現先勘定	0	0	
(5) 債権貸借取引支払保証金	0	0	
(6) 買入手形	0	0	
(7) 買入金銭債権	0	0	
(8) 商品有価証券	0	0	
(9) 金銭の信託	0	0	
(10) 有価証券	0	0	
国債	0	0	
地方債	0	0	
政府保証債	0	0	
金融債	0	0	
短期社債	0	0	
社債	0	0	
株式	0	0	
受益証券	0	0	
投資証券	0	0	
(11) 貸出金	4, 123, 374, 869	4, 036, 156, 079	
(12) 外国為替	0	0	
(13) その他の信用事業資産			
未収収益	23, 250, 151	21, 093, 074	
金融派生商品	23, 189, 345	21, 093, 074	
金融商品等差入金	0	0	
リース投資資産	0	0	
その他の資産	60, 806	0	
(14) 債務保証見返	0	0	
(15) 貸倒引当金	▲14, 971, 238	▲14, 512, 793	
<b>2 共済事業資産</b>			
(1) 共済貸付金	109, 928	33, 705	
(2) 共済未収利息	0	0	
(3) その他の共済事業資産	109, 928	33, 705	
(4) 貸倒引当金	0	0	
<b>3 経済事業資産</b>			
(1) 受取手形	1, 246, 478, 854	1, 174, 258, 766	
(2) 経済事業未収金	0	0	
(3) 経済受託債権	598, 940, 754	690, 290, 786	
(4) 棚卸資産	28, 075, 265	28, 137, 257	
購買品	548, 287, 360	376, 245, 700	
宅地等	84, 512, 192	84, 327, 281	
その他の棚卸資産	0	0	
(5) その他の経済事業資産	463, 775, 168	291, 918, 419	
(6) 貸倒引当金	73, 915, 795	82, 458, 402	
<b>4 雑資産</b>			
<b>5 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産	▲2, 740, 320	▲2, 873, 379	
建物	320, 552, 357	294, 936, 397	
機械装置	1, 246, 411, 835	1, 264, 636, 591	
土地	1, 245, 668, 601	1, 264, 168, 770	
リース資産	1, 716, 543, 235	1, 724, 187, 121	
建設仮勘定	1, 720, 010, 356	1, 791, 568, 033	
その他有形固定資産	296, 777, 305	296, 777, 305	
減価償却額累計額	813, 213, 268	939, 018	
(2) 無形固定資産	▲3, 300, 875, 563	▲3, 389, 626, 328	
	743, 234	467, 821	

	リース資産	0	0
	その他の無形固定資産	0	0
6	外部出資	1, 502, 263, 000	1, 502, 263, 000
(1)	外部出資	1, 502, 263, 000	1, 502, 263, 000
	系統出資	1, 345, 420, 000	1, 345, 420, 000
	系統外出資	57, 143, 000	57, 143, 000
	子会社等出資	99, 700, 000	99, 700, 000
(2)	外部出資等損失引当金	0	0
7	前払年金費用	0	0
8	繰延税金資産	54, 758, 634	53, 313, 857
9	再評価に係る繰延税金資産	0	0
10	繰延資産	0	0
	資産の部合計	22, 017, 109, 280	21, 711, 202, 784

(単位：円)

科 目	2019年度 (2020年2月29日)	2020年度 (2021年2月28日)
( 負 債 の 部 )		
1 信用事業負債	19, 561, 868, 707	19, 136, 610, 218
(1) 質金	19, 503, 826, 863	19, 065, 277, 702
(2) 譲渡性質金	0	0
(3) 売現先勘定	0	0
(4) 債券貸借取引受入担保金	0	0
(5) 借入金	0	0
(6) 外国為替	0	0
(7) その他の信用事業負債	58, 041, 844	71, 332, 516
未払費用	2, 319, 529	865, 271
金融派生商品	0	0
金融商品等受入担保金	0	0
その他の負債	55, 722, 315	70, 467, 245
(8) 諸引当金	0	0
金融商品取引責任準備金	0	0
(9) 債務保証	0	0
2 共済事業負債	65, 062, 437	68, 132, 219
(1) 共済借入金	0	0
(2) 共済資金	34, 030, 139	37, 833, 238
(3) 共済未払利息	0	0
(4) 未経過共済付加収入	30, 743, 962	30, 018, 220
(5) 共済未払費用	0	0
(6) その他の共済事業負債	288, 336	280, 761
3 経済事業負債	255, 441, 487	289, 795, 032
(1) 支払手形	0	0
(2) 経済事業未払金	206, 276, 937	238, 387, 132
(3) 経済受託債務	45, 742, 463	50, 492, 282
(4) その他の経済事業負債	3, 422, 087	915, 618
4 設備借入金	0	0
5 雜負債	140, 892, 963	161, 671, 748
(1) 未払法人税等	536, 500	536, 500
(2) リース債務	36, 712, 658	27, 111, 381
(3) 資産除去債務	8, 082, 888	8, 249, 315
(4) その他の負債	95, 560, 917	125, 774, 552
6 諸引当金	104, 285, 316	89, 674, 327
(1) 賞与引当金	17, 664, 459	17, 162, 119
(2) 退職給付引当金	81, 279, 156	69, 001, 304
(3) 役員退職慰労引当金	0	0
(4) ポイント引当金	5, 341, 701	3, 510, 904
7 緑延税金負債	0	0
8 再評価に係る緑延税金負債	0	0
負債の部合計		20, 127, 550, 910
19, 745, 883, 544		
( 純 資 産 の 部 )		
1 組合員資本	1, 889, 558, 370	1, 965, 319, 240
(1) 出資金	856, 119, 000	897, 569, 000
(うち後配出資金)	0	0
(2) 回転出資金	0	0
(3) 資本準備金	0	0
(4) 利益剰余金	1, 081, 153, 370	1, 125, 740, 240
利益準備金	683, 100, 000	690, 100, 000
その他利益剰余金	398, 053, 370	435, 640, 240
財務基盤整備強化積立金	76, 500, 000	86, 500, 000
地域農業振興積立金	275, 000, 000	275, 000, 000
当期未処分剰余金	46, 553, 370	74, 140, 240
(うち当期剰余金)	(20, 395, 234)	(52, 560, 543)
(5) 処分未済持分	▲47, 714, 000	▲57, 990, 000
2 評価・換算差額等	0	0
(1) その他有価証券評価差額金	0	0
(2) 緑延ヘッジ損益	0	0
(3) 土地再評価差額金	0	0
純資産の部合計		1, 889, 558, 370
1, 965, 319, 240		
負債及び純資産の部合計		22, 017, 109, 280
21, 711, 202, 784		

## 2. 損益計算書（法定）

(単位：円)

科 目	2019年度 (自 平成31年3月1日 至 2020年2月29日)	2020年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1 事業総利益	751, 207, 179	729, 594, 477
事業収益	3, 219, 591, 048	3, 101, 295, 529
事業費用	2, 468, 383, 869	2, 371, 701, 052
(1) 信用事業収益	148, 383, 659	145, 487, 157
資金運用収益	132, 111, 889	129, 971, 601
(うち預金利息)	(72, 379, 836)	(70, 867, 863)
(うち有価証券利息)	(0)	(0)
(うち貸出金利息)	(52, 370, 787)	(48, 651, 161)
(うちその他受入利息)	(7, 361, 266)	(10, 452, 577)
役務取引等収益	9, 230, 573	8, 936, 133
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	7, 041, 197	6, 579, 423
(2) 信用事業費用	50, 347, 031	48, 784, 266
資金調達費用	4, 439, 699	2, 764, 002
(うち貯金利息)	(4, 028, 330)	(2, 422, 425)
(うち給付補填備金繰入)	(336, 340)	(291, 453)
(うち譲渡性貯金利息)	(0)	(0)
(うち借入金利息)	(75, 029)	(50, 124)
(うちその他支払利息)	(0)	(0)
役務取引等費用	0	0
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	45, 907, 332	46, 020, 264
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲2, 708, 509)	(▲458, 445)
(うち貸出金償却)	(0)	(0)
信用事業総利益	98, 036, 628	96, 702, 891
(3) 共済事業収益	137, 683, 971	138, 417, 337
共済付加収入	125, 600, 019	123, 911, 723
共済貸付金利息	0	0
その他の収益	12, 083, 952	14, 505, 614
(4) 共済事業費用	39, 586, 881	36, 292, 124
共済借入金利息	0	0
共済推進費	0	0
共済保全費	0	0
その他の費用	39, 586, 881	36, 292, 124
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)
(うち貸出金償却)	(0)	(0)
共済事業総利益	98, 097, 090	102, 125, 213
(5) 購買事業収益	2, 147, 593, 529	2, 053, 737, 038
購買品供給高	2, 119, 306, 607	2, 027, 411, 214
購買手数料	0	0
修理サービス料	286, 552	418, 475
その他の収益	28, 000, 370	25, 907, 349
(6) 購買事業費用	1, 878, 869, 855	1, 768, 513, 030
購買品供給原価	1, 833, 252, 689	1, 723, 191, 352
購買品供給費	33, 459, 629	31, 240, 883
修理サービス費	707, 860	763, 883
その他の費用	11, 449, 677	13, 316, 912
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(133, 059)
(うち貸倒引当金戻入益)	(1, 661, 385)	(0)
(うち貸倒損失)	(0)	(0)
購買事業総利益	268, 723, 674	285, 224, 008
(7) 販売事業収益	100, 516, 988	94, 324, 215
販売品販売高	13, 030, 054	8, 283, 150
販売手数料	76, 931, 254	71, 988, 882
その他の収益	15, 403, 065	14, 052, 183
(8) 販売事業費用	21, 574, 454	18, 736, 977
販売品販売原価	10, 382, 330	7, 253, 099
販売費	9, 219, 172	8, 382, 081
その他の費用	1, 972, 952	3, 101, 797
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(0)
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)	(0)

	(うち貸倒損失)	(0)	(0)
	販売事業総利益	83,789,919	75,587,238
(9)	保管事業収益	0	0
(10)	保管事業費用	0	0
	保管事業総利益	0	0
(11)	加工事業収益	399,591,243	358,347,717
(12)	加工事業費用	360,702,486	335,512,568
	加工事業総利益	38,888,757	22,835,149
(13)	利用事業収益	241,476,027	237,545,811
(14)	利用事業費用	156,002,702	162,946,311
	利用事業総利益	85,473,325	74,599,500
(15)	宅地等供給事業収益	0	0
(16)	宅地等供給事業費用	0	0
	宅地等供給事業総利益	0	0
(17)	その他事業収益	106,513,143	98,726,852
(18)	その他事業費用	61,770,588	67,180,563
	その他事業総利益	44,742,555	31,546,289
(19)	指導事業収入	79,544,185	79,024,701
(20)	指導事業支出	46,088,954	38,050,512
	指導事業収支差額	33,455,231	40,974,189
2	事業管理費	741,225,703	706,439,948
(1)	人件費	454,749,497	444,916,292
(2)	業務費	62,941,293	52,392,902
(3)	諸税負担金	40,007,508	37,869,406
(4)	施設費	177,974,323	163,981,289
(5)	その他事業管理費	5,553,082	7,280,059
	事業利益	9,981,476	23,154,529
3	事業外収益	23,639,929	38,785,971
(1)	受取雑利息	195,541	266,137
(2)	受取出資配当金	12,853,250	13,611,300
(3)	賃貸料	7,241,879	8,126,905
(4)	貸倒引当金戻入益	0	0
(5)	償却債権取立益	0	0
(6)	固定資産圧縮戻入益	0	0
(7)	雑収入	3,349,259	16,781,629
4	事業外費用	6,666,680	12,505,866
(1)	支払雑利息	0	0
(2)	貸倒損失	0	0
(3)	寄付金	170,000	80,000
(4)	賃貸費用	6,496,680	12,425,866
(5)	雑損失	0	0
(6)	貸倒引当金繰入	0	0
	経常利益	26,954,725	49,434,634
5	特別利益	10,523,090	6,701,998
(1)	固定資産処分益	8,449,091	6,701,988
(2)	一般補助金	2,073,999	0
(3)	金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
(4)	その他の特別利益	0	0
6	特別損失	2,073,999	1,441,218
(1)	固定資産処分損	0	1,441,218
(2)	固定資産圧縮損	2,073,999	0
(3)	減損損失	0	0
(4)	金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
(5)	その他の特別損失	0	0
税引前当期利益	35,403,816	54,695,414	
税引前当期損失	0	0	
法人税・住民税及び事業税	3,161,130	690,094	
過年度法人税追徴税額	0	0	
法人税等調整額	11,847,452	1,444,777	
法人税等合計	15,008,582	2,134,871	
当期損失金	0	0	
当期剰余金	20,395,234	52,560,543	
当期首繰越剰余金	26,158,136	21,579,697	
財務基盤整備強化積立金取崩額	0	0	
当期末処分剰余金	46,553,370	74,140,240	

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

### **3. キャッシュ・フロー計算書**

**連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているので不要。**

## 4. 注記表（法定） 【 2019 年度 】

### 注記表

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法  
①子会社株式・・・移動平均法による原価法  
②その他有価証券  
ア 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
①購買品（農機）・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
②購買品（肥料・農薬・飼料の単品管理品）  
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
③購買品（上記以外の購買品）・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）  
④その他の棚卸資産（堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）  
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
⑤その他の棚卸資産（茶業センターの茶）  
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
⑥その他の棚卸資産（肉用牛繁殖実験センターの牛）  
・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
⑦その他の棚卸資産（加工センター・6次化加工センター・甘藷貯蔵庫の原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）  
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産  
定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、生物は定額法）を採用しています。  
②無形固定資産  
定額法
- (4) 引当金の計上基準  
①貸倒引当金  
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。  
破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。  
また、50,000,000円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。  
上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。  
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。
- ②賞与引当金  
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。  
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ポイント引当金  
事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 棚卸資産の評価方法

購買品の評価方法は、従来、売価還元法によっていましたが、棚卸資産の金額をより適正に評価するために、当期首より購買システムの変更を行ったことに伴い、当事業年度から総平均法（肥料・農薬・資料の単品管理品）および個別法（農機）に変更しました。

当該会計方針の変更は、当期首より購買システムの変更を行ったことにより、当期首の棚卸資産残高について新たな評価方法に基づく帳簿価格が算定できないため、前事業年度末の購買品の帳簿価格を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法（肥料・農薬・飼料の単品管理品）および個別法（農機）を適用しています。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度末における購買品が1,284,795円増加し、当事業年度の購買品供給原価が同額減少しており、その結果、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額増加しています。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は415,153,699円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	142,123,700円	構築物	84,195,000円
機械装置	173,864,999円	器具備品	2,550,000円
車両運搬具	12,420,000円		

### (2) 担保に供している資産

定期預金1,286,310,000円を当座借越（限度額1,278,000,000円）の担保に供しています。

また、定期預金1,800,000,000円を為替決済の担保に供しています。

### (3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	204,512,174円
子会社に対する金銭債務の総額	▲8,291,981円

### (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額	46,968,889円
理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務はありません。	

### (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は1,284,130円、延滞債権額は48,179,310円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は0円です。

なお、「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は49,463,440円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 4. 損益計算書に関する注記

### (1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	359,220,904円
うち事業取引高	359,220,904円
子会社との取引による費用総額	701,597,589円
うち事業取引高	701,597,589円

### (2) 棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額

購買事業費用には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、69,080円の棚卸評価損が含まれています。

また、加工事業費用には、▲15,563,395円の棚卸評価損が含まれています。（▲は戻入額を示しています。）

### (3) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引を含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

##### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.20%上昇したものと想定した場合には、経済価値が11,115,467円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

##### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものも含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

#### ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	13,372,750,512	13,373,834,327	1,083,815
貸出金	4,123,374,869		
貸倒引当金	▲ 14,971,238		
貸倒引当金控除後	4,108,403,631	4,352,036,142	243,632,511
経済事業未収金	598,940,754		
貸倒引当金	▲ 2,740,320		
貸倒引当金控除後	596,200,434	596,200,434	0
資 产 計	18,077,354,577	18,322,070,903	244,716,326
貯 金	19,503,826,863	19,506,678,163	2,851,300
負 債 計	19,503,826,863	19,506,678,163	2,851,300

## ②金融商品の時価の算定方法

### 【資産】

#### ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### 【負債】

#### ア. 賦金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

貸借対照表計上額	
外部出資（注1）	1,502,263,000
合 計	1,502,263,000

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておらず、①の金融商品の時価情報には含めていません。

### ④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	12,092,750,512	0	80,000,000	0	0	1,200,000,000
貸出金（注1, 2）	810,283,670	446,640,461	420,222,221	385,231,928	339,363,557	1,685,417,591
経済事業未収金（注3）	597,881,049	0	0	0	0	0
合 計	13,500,915,231	446,640,461	500,222,221	385,231,928	339,363,557	2,885,417,591

(注1) 貸出金のうち、当座貸越189,547,035円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等36,215,441円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,059,705円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

### ⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（注1）	18,300,860,109	520,582,417	518,464,523	80,840,097	70,451,717	12,628,000
合 計	18,300,860,109	520,582,417	518,464,523	80,840,097	70,451,717	12,628,000

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 6. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に係る注記

#### ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（財）鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### ② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	99,162,112円
退職給付費用	19,545,254円
退職給付の支払額	▲21,643,577円
特定退職共済制度への拠出	▲15,784,633円
期末における退職給付引当金	81,279,156円

#### ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	231,051,601円
特定退職共済制度	▲149,772,445円
未積立退職給付債務	81,279,156円
退職給付引当金	81,279,156円

#### ④ 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	19,545,254円
----------------	-------------

### (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金8,158,919円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は105,780,000円となっています。

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

#### 繰延税金資産

貸倒引当金超過額	614,614円
退職給付引当金超過額	22,140,442円
賞与引当金超過額	4,811,799円
減価償却超過額	167,345円
固定資産減損損失額	83,750,760円
未収利息否認額	609,473円
その他	22,714,396円
繰延税金資産小計	134,808,829円
評価性引当額	▲80,050,195円
繰延税金資産の純額	54,758,634円

### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.24%
--------	--------

（調整）

交際費等永久に損金に参入されない項目	9.86%
--------------------	-------

受取配当金等永久に益金に参入されない項目	▲2.65%
----------------------	--------

評価性引当額の増減	72.56%
-----------	--------

その他	▲64.62%
-----	---------

税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.39%
-------------------	--------

## 【 2020 年度 】

### 注記表

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法  
① 子会社株式・・・移動平均法による原価法  
② その他有価証券  
ア 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
① 購買品（農機）・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
② 購買品（肥料・農薬・飼料の単品管理品）  
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
③ 購買品（上記以外の購買品）・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）  
④ その他の棚卸資産（堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）  
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
⑤ その他の棚卸資産（茶業センターの茶）  
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
⑥ その他の棚卸資産（肉用牛繁殖実験センターの牛）  
・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
⑦ その他の棚卸資産（加工センター・6次化加工センター・甘藷貯蔵庫の原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）  
・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
① 有形固定資産  
定額法
- ② 無形固定資産  
定額法
- (4) 引当金の計上基準  
① 貸倒引当金  
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。  
また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。  
上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- ② 賞与引当金  
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。  
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ④ ポイント引当金  
事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、生物は定額法）によっていましたが、当事業年度から全ての有形固定資産について定額法に変更しています。この変更は、有形固定資産を新規取得した場合は、長期にわたり安定的に使用することが可能であり、急激な資産の劣化等は発生しにくいこと。また、投資効果においては、平均的に生ずると見込まれること等の理由から、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点からも合理的であり、かつ損益実態へより適切に反映できることと判断したことによるものです。

これにより、従来の減価償却方法と比べて、当事業年度の事業管理費が20,052,159円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額増加しています。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は415,153,699円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	142,123,700円	構築物	84,195,000円
機械装置	173,864,999円	器具備品	2,550,000円
車両運搬具	12,420,000円		

### (2) 担保に供している資産

定期預金1,286,310,000円を当座借越（限度額1,278,000,000円）の担保に供しています。  
また、定期預金1,800,000,000円を為替決済の担保に供しています。

### (3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	193,016,979円
子会社に対する金銭債務の総額	▲164,887,041円

### (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額	18,277,615円
理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務はありません。	

### (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は1,155,500円、延滞債権額は44,945,415円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は0円です。

なお、「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は46,100,915円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 4. 損益計算書に関する注記

### (1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	312,033,115円
うち事業取引高	312,033,115円
子会社との取引による費用総額	557,674,852円
うち事業取引高	557,674,852円

### (2) 棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額

購買事業費用には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、3,245円の棚卸評価損が含まれています。  
また、加工事業費用には、14,454,752円の棚卸評価損が含まれています。（▲は戻入額を示しています。）

### (3) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引を含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

##### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.20%上昇したものと想定した場合には、経済価値が20,541,213円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

##### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものも含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

#### ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	13,232,181,378	13,318,306,827	86,125,449
貸出金	4,036,156,079		
貸倒引当金	▲ 14,512,793		
貸倒引当金控除後	4,021,643,286	4,218,506,781	196,863,495
経済事業未収金	690,290,786		
貸倒引当金	▲ 2,873,379		
貸倒引当金控除後	687,417,407	687,417,407	0
資産計	17,941,242,071	18,224,231,015	282,988,944
貯金	19,065,277,702	19,067,052,546	1,774,844
負債計	19,065,277,702	19,067,052,546	1,774,844

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 資金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

貸借対照表計上額	
外部出資（注1）	1,502,263,000
合 計	1,502,263,000

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておらず、①の金融商品の時価情報には含めていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	11,952,181,378	80,000,000	0	0	0	1,200,000,000
貸出金（注1, 2）	849,157,959	476,133,649	442,394,737	403,020,185	330,298,763	1,501,509,666
経済事業未収金（注3）	688,878,747	0	0	0	0	0
合 計	13,490,218,084	556,133,649	442,394,737	403,020,185	330,298,763	2,701,509,666

(注1) 貸出金のうち、当座貸越306,090,677円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等33,641,120円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,412,039円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（注1）	17,926,785,612	528,912,437	449,284,051	81,103,120	67,611,482	11,581,000
合 計	17,926,785,612	528,912,437	449,284,051	81,103,120	67,611,482	11,581,000

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 6. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に係る注記

#### ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（財）鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### ② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	81,279,156 円
退職給付費用	18,449,604 円
退職給付の支払額	▲ 16,397,440 円
特定退職共済制度への拠出	▲ 14,330,016 円
期末における退職給付引当金	69,001,304 円

#### ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	201,784,126円
特定退職共済制度	▲132,782,822円
未積立退職給付債務	69,001,304円
退職給付引当金	69,001,304円

#### ④ 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	18,449,604円
----------------	-------------

### (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金7,846,515円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は91,311,000円となっています。

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金超過額	18,795,955円
賞与引当金超過額	4,674,961円
固定資産減損損失額	77,533,622円
棚卸低価引当金額	16,981,609円
その他	12,625,290円
繰延税金資産小計	130,611,437円
評価性引当額	▲77,297,580円
繰延税金資産の純額	53,313,857円

### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.24%
--------	--------

#### （調整）

交際費等永久に損金に参入されない項目	3.74%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	▲ 1.38%
事業利用分量配当金	▲ 4.98%
住民税均等割等	0.98%
過年度法人税額	▲ 4.80%
評価性引当額の増減	▲ 5.03%
その他	▲11.86%

税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.91%
-------------------	-------

## 5. 剰余金処分計算書 (法定)

(単位 : 円)

科 目	2019年度	2020年度
1 当期末処分剰余金	46,553,370	74,140,240
2 任意積立金取崩額		361,500,000
特別積立金		86,500,000
地域農業振興積立金		275,000,000
計	46,553,370	435,640,240
3 剰余金処分額	24,973,673	412,076,823
(1) 利益準備金	7,000,000	17,700,000
(2) 任意積立金	10,000,000	376,500,000
財務基盤整備強化積立金	10,000,000	
地域農業振興積立金		
経営基盤特別積立金		376,500,000
(3) 出資配当金		
普通出資に対する配当金	7,973,673	7,876,823
後配出資に対する配当金		
(4) 事業分量配当金		10,000,000
4 次期繰越剰余金	21,579,697	23,563,417

(注) 1. 普通出資に対する配当金及び後配出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

(1) 普通出資に対する配当の割合

2019 年度 1. 0% 2020 年度 1. 0%

(2) 後配出資に対する配当の割合

2019 年度 0% 2020 年度 0%

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです

2019 年度 0

2020 年度 10,000,000

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

目的積立金は経営基盤特別積立金へ積み立てる。

※積立目的、積立基準、取崩基準は経営基盤特別積立金要領による。

※積立目標額は 10 億円とする。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 4,000 千円が含まれています。

2019 年度 21,580 千円

2020 年度 23,563 千円

## 6. 部門別損益計算書（2020年度）

(監督指針要請事項)

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	3,238,372	145,487	138,417	1,792,860	1,082,583	79,025	
事業費用 ②	2,508,778	48,784	36,292	1,520,732	864,919	38,051	
事業総利益③ (①-②)	729,594	96,703	102,125	272,128	217,664	40,974	
事業管理費 ④	706,440	92,409	59,718	304,181	191,428	58,704	
(うち減価償却費⑤)	99,484	3,703	1,592	39,664	13,038	41,487	
(うち人件費 ⑤')	444,916	61,341	35,196	201,954	140,410	6,014	
うち共通管理費 ⑥		18,713	13,419	49,367	33,855	7,756	▲123,110
(うち減価償却費⑦)		2,635	1,890	6,952	4,768	1,092	▲17,337
(うち人件費 ⑦')		11,785	8,451	31,092	21,322	4,885	▲77,535
事業利益 ⑧ (③-④)	23,154	4,294	42,407	▲32,053	26,236	▲17,730	
事業外収益 ⑨	38,786	8,140	9,251	12,930	6,887	1,578	
うち共通分 ⑩		3,806	2,729	10,042	6,887	1,578	▲25,042
事業外費用 ⑪	12,506	1,901	1,363	5,015	3,439	788	
うち共通分 ⑫		1,901	1,363	5,015	3,439	788	▲12,506
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	49,434	10,533	50,295	▲24,138	29,684	▲16,940	
特別利益 ⑭	6,702	0	0	6,702	0	0	
うち共通分 ⑮		0	0	0	0	0	0
特別損失 ⑯	1,441	0	0	1,441	0	0	
うち共通分 ⑰		0	0	0	0	0	0
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	54,695	10,533	50,295	▲18,877	29,684	▲16,940	
営農指導事業分配賦額 ⑲		1,694	1,694	11,011	2,541	▲16,940	
営農指導事業分配賦後税引前当期利益 ⑳ (⑱+⑲)	54,695	8,839	48,601	▲29,888	27,143		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費・・・・(人頭割+事業総利益割) の平均値
- (2) 営農指導事業・・・・均等割(40%) +指導割(60%)

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	15.2	10.9	40.1	27.5	6.3	100
営農指導事業	10	10	65	15		100

## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

### 確認書

- 1 私は、当JAの2020年3月1日から2021年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有效地に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

2021年6月1日  
あおぞら農業協同組合  
代表理事理事長 山川 政文

## II 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

(単位：百万円、口、人、%)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益（事業収益）	3,352	3,637	3,899	3,366	3,206
信用事業収益	181	167	164	148	145
共済事業収益	152	149	150	138	138
農業関連事業収益	2,804	3,127	3,382	2,894	2,744
その他事業収益	215	194	203	186	178
経常利益	77	65	54	27	49
当期剰余金	58	47	▲149	20	53
出資金 (出資口数)	890 (890, 228)	879 (879, 383)	871 (871, 328)	856 (856, 119)	898 (897, 569)
純資産額	2,052	2,077	1,898	1,890	1,965
総資産額	22,319	22,138	22,196	22,017	21,711
貯金等残高	19,564	19,314	19,625	19,504	19,065
貸出金残高	4,459	4,256	4,126	4,123	4,036
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	18	22	8	8	18
出資配当額	8	12	8	8	8
事業利用分量配当額	10	10	0	0	10
職員数	127人	128人	127人	122人	128人
単体自己資本比率	18.76%	17.90%	16.73%	16.45%	17.33%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いは行っていません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しております。

## 2. 利益総括表（法定）

(単位：百万円、%)

項目	2019年度	2020年度	増減
資金運用収支	127	127	0
役務取引等収支	9	9	0
その他信用事業収支	▲39	▲39	0
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	98 (0. 56)	97 (0. 56)	▲1 (0. 00)
事業粗利益 (事業粗利益率)	751 (3. 41)	730 (3. 36)	▲21 (▲0. 05)
事業純益		12	
実質事業純益		23	
コア事業純益		23	
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)		23	

## 3. 資金運用収支の内訳（法定）

(単位：百万円、%)

項目	2019年度			2020年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	17, 283	132	0. 76	17, 712	130	0. 73
うち預金	13, 181	72	0. 55	13, 763	71	0. 51
うち有価証券	0	0	0. 00	0	0	0. 00
うち貸出金	4, 102	60	1. 46	3, 948	59	1. 50
資金調達勘定	19, 720	4	0. 02	20, 013	3	0. 01
うち貯金・定期積金	19, 703	4	0. 02	20, 002	3	0. 01
うち譲渡性貯金	0	0	0. 00	0	0	0. 00
うち借入金	17	0	0. 45	11	0	0. 45
総資金利ざや	—	—	0. 29	—	—	0. 27

- (注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回+経費率）  
 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。  
 3. 経費率=信用部門の事業管理費÷資金調達勘定（貯金・定期積金・借入金）

$$\text{平均残高} \times 100$$

#### 4. 受取・支払利息の増減額（法定）

(単位：百万円)

項目	2019年度増減額	2020年度増減額
受取利息	▲3	▲2
うち預金	0	▲1
うち有価証券	0	0
うち貸出金	▲3	▲3
支払利息	▲3	▲1
うち貯金・定期積金	▲3	▲2
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	0	0
差し引き	0	▲1

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

### III 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標（法定）

###### ① 科目別貯金平均残高（法定）

(単位：百万円、%)

種類	2019年度	2020年度	増減
流動性貯金	9,611(49.2)	10,969(57.5)	1,358
定期性貯金	9,883(50.7)	8,088(42.4)	▲1,795
その他の貯金	9(0.1)	8(0.1)	▲1
計	19,503(100.0)	19,065(100.0)	▲438
譲渡性貯金	0(0.0)	0(0.0)	0
合計	19,503(100.0)	19,065(100.0)	▲438

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

3. ( ) 内は構成比です。

###### ② 定期貯金残高（法定）

(単位：百万円、%)

種類	2019年度	2020年度	増減
定期貯金	9,510(100.0)	7,756(100.0)	▲1,754
うち固定金利定期	9,500(99.9)	7,756(100.0)	▲1,744
うち変動金利定期	10(0.1)	0(0.0)	▲10

(注)

1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ( ) 内は構成比です。

##### (2) 貸出金等に関する指標

###### ① 科目別貸出金平均残高（法定）

(単位：百万円)

種類	2019年度	2020年度	増減
手形貸付	79	35	▲44
証書貸付	3,855	3,740	▲115
当座貸越	167	172	5
割引手形	0	0	0
合計	4,101	3,947	▲154

## ② 貸出金の金利条件別内訳残高（法定）

(単位：百万円、%)

種類	2019年度	2020年度	増減
固定金利貸出	3,902 (95.1)	3,603 (89.3)	▲299
変動金利貸出	48 (1.2)	97 (2.4)	49
その他	151 (3.7)	336 (8.3)	185
合計	4,101 (100.0)	4,036 (100.0)	▲65

(注) ( ) 内は構成比です。

## ③ 貸出金の担保別内訳残高（法定）

(単位：百万円)

種類	2019年度	2020年度	増減
貯金・定期積金等	17	14	▲3
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	5	5	0
その他担保物	2	0	▲2
小計	24	20	▲4
農業信用基金協会保証	902	1,134	232
その他保証	332	472	140
小計	1,234	1,606	372
信用	2,843	2,409	▲434
合計	4,101	4,036	▲65

## ④ 債務保証の担保別内訳残高（法定）

(※債務保証実績なし)

(単位：百万円)

種類	2019年度	2020年度	増減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小計	—	—	—
信用	—	—	—
合計	—	—	—

## ⑤ 貸出金の使途別内訳残高（法定）

(単位：百万円、%)

種類	2019年度	2020年度	増減
設備資金	1,523 (37.1)	1,857 (46.0)	334
運転資金	2,578 (62.9)	2,179 (54.0)	▲399
合計	4,101 (100.0)	4,036 (100.0)	▲65

(注) ( ) 内は構成比です。

## ⑥ 貸出金の業種別残高（法定）

(単位：百万円、%)

種類	2019年度	2020年度	増減
農業	909 (22.2)	929 (23.0)	20
林業	0 (0.0)	1 (0.0)	1
水産業	0 (0.0)	1 (0.0)	1
製造業	3 (0.1)	3 (0.0)	0
鉱業	0 (0.0)	0 (0.0)	0
建設・不動産業	22 (0.5)	34 (0.9)	12
電気・ガス・熱供給水道業	1 (0.0)	0 (0.0)	▲1
運輸・通信業	6 (0.2)	5 (0.1)	▲1
金融・保険業	2 (0.0)	4 (0.1)	2
卸売・小売・サービス業・飲食業	52 (1.3)	111 (2.8)	59
地方公共団体	1,771 (43.2)	1,497 (37.1)	▲274
非営利法人	136 (3.3)	254 (6.3)	118
その他	1,199 (29.2)	1,197 (29.7)	▲9
合計	4,101 (100.0)	4,036 (100.0)	▲65

(注) ( ) 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

## ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

### 1) 営農類型別

(単位：百万円)

種類	2019年度	2020年度	増減
農業	1,053	1,266	213
穀作	1	1	0
野菜・園芸	93	70	▲23
果樹・樹園農業	109	78	▲31
工芸作物	232	198	▲34
養豚・肉牛・酪農	124	177	53
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	—	—	—
その他農業	494	742	248
農業関連団体等	0	0	0
合計	1,053	1,266	213

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

### 2) 資金種類別

#### 〔貸出金〕

(単位：百万円)

種類	2019年度	2020年度	増減
プロパー資金	674	944	270
農業制度資金	379	322	▲57
農業近代化資金	193	196	3
その他制度資金	186	126	▲60
合計	1,053	1,266	213

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行ってJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種類	2019年度	2020年度	増減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合計	0	0	0

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況（法定）

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度	増減
破綻先債権額	1	1	0
延滞債権額	48	45	▲3
3カ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	49	46	▲3

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	2019年度	9	2	0	7
	2020年度	8	2	0	6
危険債権	2019年度	40	16	0	0
	2020年度	38	13	0	0
要管理債権	2019年度	0	0	0	0
	2020年度	0	0	0	0
小計	2019年度	49	18	0	7
	2020年度	46	15	0	6
正常債権	2019年度	4,086			
	2020年度	4,002			
合計	2019年度	4,136			
	2020年度	4,048			

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号) 第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

### ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに  
準ずる債権

### ②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回  
収ができない可能性の高い債権

### ③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

### ④正常債権

上記以外の債権

2020年度末 不良債権比率1.10%

## ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

(法定)

該当する取引はありません。

## ＜自己査定債務者区分＞ ＜金融再生法債権区分＞ ＜リスク管理債権＞

信用事業総与信		信用事業以外の 與信
貸出金	その他の債権	
		●破綻先
		●実質破綻先
		●破綻懸念先
●要注意先	●要管理先	●その他要注意先
		●正常先

信用事業総与信		信用事業 以外の 與信
貸出金	その他の債権	
		●破産更正債権及びこれらに準ずる債権
		●危険債権
		●要管理債権
		●正常債権

信用事業総与信		信用事業 以外の 與信
貸出金	その他の債権	
		●破綻先債権
		●延滞債権
		●貸出条件緩和債権
		●正常債権

- 破綻先債権
  - 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の返済は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金「貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。」のうち、法人税法施行令第十九条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金
- 延滞債権
  - 未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
  - 3か月以上延滞債権
    - 元本又は利息の支払が約定期日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）
- 貸出条件緩和債権
  - 債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債務放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）
- その他要注意先
  - 要注意先以外の要注意先に属する債務者
  - 正常先
    - 業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

(単位：百万円)

区分	2019年度					2020年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	16	11	—	16	11	11	11	—	11	11
個別貸倒引当金	6	7	—	6	7	7	6	—	7	6
合計	22	18	—	22	18	18	17	—	18	17

⑫ 貸出金償却の額（法定）

(単位：千円)

項目	2019年度		2020年度	
	貸出金償却額	0	0	0

(3) 内国為替取扱実績（法定）

(単位：件、千円)

種類	2019年度		2020年度		
	仕向	被仕向	仕向	被仕向	
送金・振込為替	件数	7,936	41,578	8,800	48,223
	金額	5,723,308	11,266,233	5,218,086	10,187,623
代金取立為替	件数	1	2	0	1
	金額	11	856	0	231
雜為替	件数	758	756	717	754
	金額	149,652	501,236	151,660	444,392
合計	件数	8,695	42,336	9,517	48,978
	金額	5,872,971	11,768,325	5,369,746	10,632,246

#### (4) 有価証券に関する指標（法定）

##### ① 種類別有価証券平均残高（法定）

（単位：百万円）

種類	2019年度	2020年度	増減
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
金融債	0	0	0
短期社債	0	0	0
社債	0	0	0
株式	0	0	0
その他の証券	0	0	0
合計	0	0	0

（注）貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

##### ② 商品有価証券種類別平均残高（法定）

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高（法定）

(単位：百万円)

種類	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
<b>2019年度</b>								
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>2020年度</b>								
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0
短期社債	0	0	0	0	0	0	0	0
社債	0	0	0	0	0	0	0	0
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 有価証券等の時価情報等（法定）

① 有価証券の時価情報（法定）

[売買目的有価証券]

(単位：百万円)

	2019年度		2020年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0	0	0

[満期保有目的の債券]

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	2019年度			2020年度		
		時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金融債	0	0	0	0	0	0
	短期債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	政府保証債	0	0	0	0	0	0
	金融債	0	0	0	0	0	0
	短期債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
小計		0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種類	2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	0	0	0	0	0	0
	債券	0	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	0	0	0	0	0	0
	債券	0	0	0	0	0	0
	国債	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	短期社債	0	0	0	0	0	0
	社債	0	0	0	0	0	0
	その他の証券	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

**② 金銭の信託の時価情報等（法定）  
[運用目的の金銭の信託]**

(単位：百万円)

	2019 年度			2020 年度		
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額		貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	
運用目的の金銭の信託	0		0	0		0

**[満期保有目的の金銭の信託]**

(単位：百万円)

	2019 年度					2020 年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

**[その他の金銭の信託]**

(単位：百万円)

	2019 年度					2020 年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

**③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引（法定）**

該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種類	2019年度		2020年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命総合共済	終身共済	22,864	1,622,924	35,866
	定期生命共済	0	0	0
	養老生命共済	9,220	838,071	10,700
	うちこども共済	6,220	113,350	7,000
	医療共済	1,500	7,900	1,400
	がん共済	0	9,500	0
	定期医療共済	0	3,190	0
	介護共済	0	18,860	600
	生活障害共済	0	0	0
	年金共済	0	1,500	0
建物更生共済		310,681	2,648,042	323,260
合計		344,265	5,149,987	371,826
				5,005,751

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種類	2019年度		2020年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	29	789	52	811
がん共済	2	137	2	136
定期医療共済	0	23	0	23
合計	31	949	54	970

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：万円)

種類	2019年度		2020年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	4,600	38,856	4,147	34,990
生活障害共済 (一時金型)	16,000	16,400	500	10,200
生活障害共済 (定期年金型)	2,990	2,990	490	1,090
特定重度疾病共済	0	0	30,420	30,420
合計	23,590	58,246	35,557	76,700

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

### (4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種類	2019年度		2020年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	700	26,351	2,238	26,054
年金開始後	0	18,918	0	19,518
合計	700	45,269	2,238	45,572

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

### (5) 短期共済新契約高

(単位：万円)

種類	2019年度		2020年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	245,516	268	237,916	258
自動車共済		17,314		17,781
傷害共済	1,344,300	73	311,450	68
団体定期生命共済	24,600	65	24,200	64
定額定期生命共済	0	0	0	0
賠償責任共済		7		7
自賠責共済		8,440		7,248
合計		26,167		25,426

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

### 3. 農業関連事業取扱実績

#### (1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種類	2019年度		2020年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥料	341,996	35,079	319,430	32,201
農薬	126,498	14,424	130,049	16,830
飼料	344,998	18,423	348,327	19,134
農業機械	258,352	27,286	249,296	33,257
施設資材	—	—	—	—
自動車	—	—	—	—
燃料	6,328	1,680	5,967	1,492
その他	277,562	22,299	274,823	33,891
合計	1,355,734	119,191	1,327,892	136,805

#### (2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種類	2019年度		2020年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	104,187	2,521	61,437	2,117
麦・豆・雑穀	6,806	204	6,707	195
野菜	807,308	23,309	855,536	25,363
果実	1,215	24	1,686	34
花き・花木	0	0	0	0
畜産物	2,020,571	37,016	1,831,574	33,765
林産物	0	0	0	0
その他	1,508,419	13,857	1,176,664	10,504
合計	4,448,506	76,931	3,933,604	71,978

### (3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項目		2019年度	2020年度
収益	保管料	—	—
	荷役料	—	—
	その他	—	—
	計	—	—
費用	倉庫材料費	—	—
	倉庫労務費	—	—
	その他の費用	—	—
	計	—	—

### (4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種類	2019年度		2020年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
インショップ	0	▲26	0	▲25
福祉事業会計	71,492	39,413	75,280	41,062
葬祭事業	38,044	31,283	34,706	29,116
加工センター	25,209	7,007	35,369	8,083
利用事業会計	12,058	5,798	5,061	127
選果場会計	32,707	14,715	42,168	9,666
甘藷貯蔵庫	3,974	▲26,956	9,916	▲8,929
堆肥センター会計	960	672	1,390	1,148
茶業センター	57,032	13,567	33,578	8,955
人参会計	—	—	0	0
土づくり実験圃場	—	—	78	▲14,603
合計	241,476	85,473	237,546	74,600

## (5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種類	2019年度		2020年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
インショップ	0	▲2,309	0	▲2,284
産地直売事業	20,856	3,108	17,651	4,452
6次化加工センター	144,343	▲17,936	207,699	12,281
6次化大麦事業	55,884	▲4,423	43,728	▲17,390
利用事業	17,487	10,632	15,655	11,117
甘藷貯蔵庫	116,133	42,905	35,572	10,612
堆肥センター他	44,891	6,915	38,042	4,047
合計	399,594	38,892	358,347	22,835

## (6) その他事業取扱実績

(単位：千円)

種類	2019年度		2020年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
肉用牛繁殖実験センター他	106,513	44,743	98,727	31,546
合計	106,513	44,743	98,727	31,546

## 4. 生活その他事業取扱実績

### (1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種類	2019年度		2020年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食 品	12, 448	20, 645	134, 962	21, 480
衣 料 品	1, 172	165	976	158
耐久消費財	—	—	—	—
日用保健雑貨	18, 173	1, 334	20, 260	1, 605
家庭燃料	138, 720	48, 460	130, 479	50, 152
その 他	481, 060	70, 827	419, 224	94, 020
合 計	763, 573	141, 431	705, 901	167, 415

## 5. 指導事業

(単位：千円)

項目		2019年度	2020年度
収入	賦課金	1, 133	1, 073
	畜産収入	5, 897	6, 876
	肉用牛	0	0
	養 豚	72, 514	71, 076
	計	79, 544	79, 025
支出	営農改善費	10, 435	12, 960
	茶費用	7, 022	4, 424
	生活改善費	2, 929	1, 963
	教育情報費	11, 057	8, 154
	畜産費用	14, 452	10, 343
	肉用牛	194	207
	養 豚	0	0
	その他	46, 089	38, 051
	計	33, 455	40, 974
損 益			

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率（法定）

(単位：%)

項目	2019年度	2020年度	増減
総資産経常利益率	0.12	0.23	0.11
資本経常利益率	1.43	2.52	1.09
総資産当期純利益率	0.09	0.24	0.15
資本当期純利益率	1.08	2.67	1.59

- (注) 1. 総資産経常利益率=経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 2. 資本経常利益率=経常利益／純資産勘定平均残高×100  
 3. 総資産当期純利益率  
     =当期剩余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100  
 4. 資本当期純利益率=当期剩余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率（法定）

(単位：%)

区分	2019年度	2020年度	増減
貯貸率	期末	21.1	21.2
	期中平均	20.8	19.7
貯証率	期末	—	—
	期中平均	—	—

- (注) 1. 貯貸率（期末）=貸出金残高／貯金残高×100  
 2. 貯貸率（期中平均）=貸出金平均残高／貯金平均残高×100  
 3. 貯証率（期末）=有価証券残高／貯金残高×100  
 4. 貯証率（期中平均）=有価証券平均残高／貯金平均残高×100

### 3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項目	2019年度	2020年度
信用事業	貯金残高	375,074
	貸出金残高	79,296
共済事業	長期共済保有高	990,382
経済事業	購買品取扱高	40,756
	販売品取扱高	85,548

## V 自己資本の充実の状況（法定）

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	2019年度		2020年度	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
<b>コア資本にかかる基礎項目</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	1,881,584		1,947,442	
うち、出資金及び資本準備金の額	856,119		897,569	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,081,153		1,125,740	
うち、外部流出予定額 (△)	(△) 7,974		(△) 17,877	
うち、上記以外に該当するものの額	47,714		57,990	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,696		10,966	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	10,696		10,966	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	1,892,280		1,958,408	
<b>コア資本にかかる調整項目</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	540	152	340	0
うち、のれんに係るものとの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	540	152	340	0
繰延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0

項目		2019年度		2020年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
前払年金費用の額		0	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額		0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額		0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額		0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額		0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額		0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額		0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連 するものの額		0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額	(口)	540		340	
自己資本					
自己資本の額（(イ) - (口)）	(ハ)	1, 891, 740		1, 958, 068	
リスク・アセット等					
信用リスク・アセットの額の合計額		10, 047, 646		9, 934, 559	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額 の合計額		0		0	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るもの）を除く）		0		0	
うち、繰延税金資産		0		0	
うち、前払年金費用		0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポート		0		0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に 係るものの額		0		0	
うち、上記以外に該当するものの額		0		0	
オペレーション・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し		1, 451, 791		1, 358, 176	

項目		2019年度	2020年度
		経過措置による不算入額	経過措置による不算入額
て得た額			
信用リスク・アセット調整額	0	0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	0	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	11,499,437		11,292,734
自己資本比率			
自己資本比率 ((八) / (二))	16.45%		17.33%

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位 : 千円)

	2019年度			2020年度		
	エクスポート・ジャーナーの期末残高 a	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポート・ジャーナーの期末残高 A	リスク・アセット額 A	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国的地方公共団体向け	1,684,256	—	—	1,512,455	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取扱業者向け	13,375,240	2,675,048	107,002	13,234,554	2,646,911	105,876
法人等向け	105,694	105,247	4,210	235,401	235,215	9,408
中小企業等向け及び個人向け	207,193	136,066	5,443	171,069	109,072	4,363
抵当権付住宅ローン	338,033	116,165	4,647	285,330	98,184	3,927
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	956	667	27	771	390	16
信用保証協会等保証付	987,311	94,588	3,784	1,136,842	109,925	4,397
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	209,443	209,443	65,438	309,143	309,143	12,366
他の金融機関等の対象資本調達手段	1,193,120	2,982,800	119,312	1,193,120	2,982,800	119,312
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経勘措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	—	—	—	—	—
上記以外	1,644,271	1,635,950	65,438	3,596,122	3,442,918	137,717
標準的手法を適用するエクス	19,887,647	7,955,974	318,239	21,674,807	9,934,558	397,382

ポージャー別計						
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央精算機関連エクスポート ジャヤ	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額 合計額	19,887,647	7,955,974	318,239	21,674,807	9,934,558	397,382
オペレーションル・リスク に対する所要自己資本の額  ＜基礎的手法＞	オペレーションル・リスク相 当額を8%で除して得た額  a  9,245	所要自己資本額  b = a × 4 %  370	オペレーションル・リスク相 当額を8%で除して得た額  a  9,061	所要自己資本額  b = a × 4 %  362		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計  a  7,965,219	所要自己資本額  b = a × 4 %  318,609	リスク・アセット等(分母)計  a  9,943,619	所要自己資本額  b = a × 4 %  397,745		

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポートジャヤの種類ごとに記載しています。
  2. 「エクスポートジャヤ」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
  3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポートジャヤ及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポートジャヤのことです。
  4. 「出資等」とは、出資等エクスポートジャヤ、重要な出資のエクスポートジャヤが該当します。
  5. 「証券化（証券化工エクスポートジャヤ）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートジャヤに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートジャヤのことです。
  6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
  7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
  8. 当JAでは、オペレーションル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- ＜オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞
- (粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近3年間の合計額  
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8 %

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示で定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付けは使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスター・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクspoージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクspoージャー		日本貿易保険
法人等向けエクspoージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクspoージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポートヤー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上

延滞エクスポートヤーの期末残高

(単位:千円)

		2019年度				2020年度				三月以上 延滞エク スポート ヤー	
		信用リスク に関するエ クスポート ヤーの残高	うち貸出 金等	うち債券	うち店頭 デリバテ ィブ	三月以上 延滞エク スポート ヤー	信用リスク に関するエ クスポート ヤーの残高	うち貸出 金等	うち債券		
国内	国内	19,887,647	3,946,496	—	—	667	18,785,113	3,742,084	—	—	511
	国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計		19,887,647	3,946,496	—	—	667	21,674,807	3,742,084	—	—	771
法人	農業	270,622	230,540	—	—	—	424,701	243,377	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	325	—	—	—	—	0	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱 供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	116,742	—	—	—	—	142,246	—	—	—	—
	卸売・小売・飲 食・サービス業	4,775	4,775	—	—	—	0	0	—	—	—
	日本国政府・地 方公共団体	14,934,303	1,675,805	—	—	—	14,596,779	1,504,471	—	—	—
	上記以外	1,517,292	106,019	—	—	667	1,637,928	126,438	—	—	—
個人		2,070,306	1,929,357	—	—	—	1,983,459	1,867,798	—	—	511
その他		973,282	—	—	—	—	2,889,694	—	—	—	260
業種別残高計		19,887,647	3,946,496	—	—	667	21,674,807	3,742,084	—	—	771
期限別 残高計	1年以下	12,081,088	186,349	—	—	/	12,185,093	107,612	—	—	/
	1年超3年以下	296,864	215,832	—	—	/	310,028	229,300	—	—	/
	3年超5年以下	514,930	514,930	—	—	/	656,567	656,567	—	—	/
	5年超7年以下	455,322	455,322	—	—	/	443,606	443,606	—	—	/
	7年超10年以下	1,552,546	351,593	—	—	/	1,486,572	285,652	—	—	/
	10年超	2,173,838	2,173,838	—	—	/	1,972,324	1,972,324	—	—	/
	期限の定めのない もの	1,839,453	48,633	—	—	/	1,730,723	47,023	—	—	/
残存期間別残高計		19,887,647	3,946,496	—	—	/	21,674,807	3,742,084	—	—	/

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポートジャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートジャーに該当するもの、証券化エクスポートジャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポートジャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポートジャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートジャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(単位：千円)

	2019 年度			2020 年度				
	信用リスクに 関するエクス ポートジャーの 残高	うち貸出金等	うち証 券	うち店頭 デリバデ ィブ	信用リスクに 関するエクス ポートジャーの 残高	うち貸出金等	うち証 券	うち店 頭デリ バディ ブ
平均 残 高 計	20,662,350	4,012,653	—	—	22,025,919	3,776,099	—	—

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位 : 千円)

区分	2019年度					2020年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	15,709	10,696	—	15,709	10,696	10,696	10,966	—	10,696	10,966
個別貸倒引当金	6,373	7,015	—	6,373	7,015	7,015	6,420	—	7,015	6,420

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位 : 千円)

区分	2019年度					2020年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他					目的使用	その他	
国内	6,373	7,015	—	6,373	7,015	/	7,015	6,420	—	7,015	6,420
国外	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—	—
地域別計	6,373	7,015	—	6,373	7,015	/	7,015	6,420	—	7,015	6,420
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	6,373	7,015	—	6,373	7,015	—	7,015	6,420	—	7,015	6,420
業種別計	6,373	7,015	—	6,373	7,015	—	7,015	6,420	—	7,015	6,420

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高  
(単位:千円)

		2019年度			2020年度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用リ スク削 減効果 勘案後 残高	リスク・ウェイト0%	—	1,826,385	1,826,385	—	1,659,297	1,659,297
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	987,311	987,311	—	1,136,842	1,136,842
	リスク・ウェイト20%	—	13,375,240	13,375,240	—	13,234,554	13,234,554
	リスク・ウェイト35%	—	335,503	335,503	—	285,330	285,330
	リスク・ウェイト50%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト75%	—	206,419	206,419	—	171,069	171,069
	リスク・ウェイト100%	—	4,047,877	4,047,877	—	3,994,164	3,994,164
	リスク・ウェイト150%	—	444	444	—	772	772
	リスク・ウェイト200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト250%	—	1,193,120	1,193,120	—	1,193,120	1,193,120
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト1250%		—	—	—	—	—	—
計		—	21,972,299	21,972,299	—	21,675,148	21,675,148

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポートレーダーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートレーダーに該当するもの、証券化エクスポートレーダーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポートレーダーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポートレーダーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポートレーダーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポートレーダーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポートレーダーがあります。

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポートジャヤーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポートジャヤーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポートジャヤーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートジャヤーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポートジャヤー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区分	2019年度			2020年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	4,000	—	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	1,000	—	—	450	—	—
合計	1,000	—	—	4,450	—	—

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## **5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項**

該当する取引はありません。

## **6. 証券化工クスポートナーに関する事項**

該当する取引はありません。

## **7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項**

### **① 出資その他これに類するエクspoージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要**

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

**② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価**

(単位：千円又)

	2019 年度		2020 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非上場	1,502,263	1,502,263	1,502,263	1,502,263
合 計	1,502,263	1,502,263	1,502,263	1,502,263

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

**③ 出資その他これに類するエクspoージャーの売却及び償却に伴う損益**

(単位：千円)

2019 年度			2020 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

**④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）**

(単位：千円)

2019 年度		2020 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

**⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）**

(単位：千円)

2019 年度		2020 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

## 8. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続きについては以下のとおりです。

#### ◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明  
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一緒に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明  
当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度  
該当月末を基準日として、四半期ごとにIRRBBを計測しています。

#### ◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量( $\Delta$ EVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、ステーਪ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

##### ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって隨時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

##### ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

##### ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

##### ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

##### ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不变としています。

- ・内部モデルの使用等、△EVE および△NII に重大な影響を及ぼすその他の前提内部モデルは使用しておりません。

- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明

△EVE の前事業年度末からの変動要因は、金利の変動によるものです。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇△EVE および△NII 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE および△NII と大きく異なる点

特段ありません。

## ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

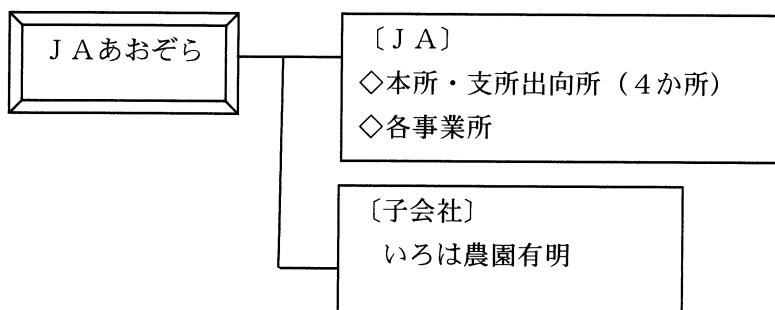
IRRBB 1 : 金利リスク						
項目番号		△EVE		△NII		
		当期末	前期末	当期末	前期末	
1	上方パラレルシフト	98	52	9	5	
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0	
3	スティープ化	113	77			
4	フラット化	0	0			
5	短期金利上昇	0	0			
6	短期金利低下	0	0			
7	最大値	113	77	9	5	
8	自己資本の額	△		△		
		当期末		前期末		
		1,958		1,892		

## VI 連結情報

### 1. グループの概況

#### (1) グループの事業系統図（法定）

J Aあおぞらは、農業生産法人有限会社いろは農園有明を子会社としています。当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象です。



#### (2) 子会社等の状況（法定）

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立 年月日	資本金又は 出資金	当JAの 議決権比率
有限会社 いろは農園有明	志布志市有明町 野神 3581-1	農産物生産・ 製造及び販売	平成11年 3月1日	100,000 千円	99.7%

### (3) 連結事業概況（2019年度）（法定）

#### ◇ 子会社の事業概況

##### ○有限会社いろは農園有明

茶業を取り巻く情勢は依然として厳しい状況ですが、土づくりを基本とした継続的な土壌分析に基づいた施肥管理を実施し良質茶葉生産につとめました。

一番茶から秋冬番茶まで全ての茶期で前年割れするなど2020年の新型コロナウイルスの影響は「いろは農園有明」だけでなく、茶業界にも大きな打撃を与えた年でした。

大麦若葉も大きく減産となりましたが高収益作物次期作支援交付金もあり、当期利益14,498千円を確保することができました。

### (4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：百万円、%）

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
連結経常収益 (事業収益)	8,386	8,558	8,786	3,421	7,393
信用事業収益	180	166	163	148	145
共済事業収益	152	149	150	138	138
農業関連事業収益	7,084	7,084	7,007	2,219	6,056
その他事業収益	970	1,159	1,466	916	1,054
連結経常利益	121	194	129	51	84
連結当期剰余金	99	128	▲94	36	67
連結純資産額	2,159	2,263	2,139	2,147	2,237
連結総資産額	22,793	22,614	22,620	22,435	22,255
連結自己資本比率	18.33%	17.99%	17.39%	17.61%	18.84%

（注）「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表（法定）

(単位：円)

科 目	2019年度 (2020年2月29日)	2020年度 (2021年2月28日)
( 資 産 の 部 )		
1 信用事業資産	17, 645, 534, 672	17, 421, 768, 831
(1) 現金及び預金	13, 514, 880, 890	13, 379, 032, 471
(2) 買入金銭債権	0	0
(3) 金銭の信託	0	0
(4) 有価証券	0	0
(5) 貸出金	4, 123, 374, 869	4, 036, 156, 079
(6) その他の信用事業資産	23, 250, 151	21, 093, 074
(7) 債務保証見返	0	0
(8) 貸倒引当金	▲14, 971, 238	▲14, 512, 793
2 共済事業資産	109, 928	33, 705
(1) 共済貸付金	0	0
(2) その他の共済事業資産	109, 928	33, 705
(3) 貸倒引当金	0	0
3 経済事業資産	1, 089, 956, 390	1, 179, 675, 254
(1) 受取手形及び経済事業未収金	422, 483, 845	525, 391, 064
(2) 棚卸資産	565, 082, 656	390, 987, 352
(3) その他の経済事業資産	105, 130, 209	266, 170, 217
(4) 貸倒引当金	▲2, 740, 320	▲2, 873, 379
4 雑資産	320, 552, 357	294, 936, 397
5 固定資産	1, 920, 166, 896	1, 903, 127, 060
(1) 有形固定資産	1, 919, 423, 662	1, 902, 659, 239
建物	1, 716, 543, 235	1, 752, 428, 534
機械装置	1, 875, 464, 350	1, 944, 683, 957
土地	341, 645, 817	341, 645, 817
リース資産	0	0
建設仮勘定	0	939, 018
その他の有形固定資産	1, 640, 743, 222	1, 637, 982, 944
減価償却累計額	▲3, 654, 972, 962	▲3, 775, 021, 031
(2) 無形固定資産	743, 234	467, 821
のれん	0	0
リース資産	0	0
その他の無形固定資産	743, 234	467, 821
6 外部出資	1, 402, 563, 000	1, 402, 563, 000
(1) 外部出資	1, 402, 563, 000	1, 402, 563, 000
(2) 外部出資等損失引当金	0	0
7 退職給付に係る資産	0	0
8 繰延税金資産	54, 758, 634	53, 313, 857
9 再評価に係る繰延税金資産	0	0
10 繰延資産	0	0
資産の部合計	22, 434, 641, 877	22, 255, 418, 104

(単位：円)

科 目	2019年度 (2020年2月29日)	2020年度 (2021年2月28日)
<b>( 負 債 の 部 )</b>		
1 信用事業負債	19, 670, 176, 497	19, 331, 517, 259
(1) 質金	19, 512, 134, 653	19, 230, 184, 743
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	100, 000, 000	30, 000, 000
(4) その他の信用事業負債	58, 041, 844	71, 332, 516
(5) 債務保証	0	0
2 共済事業負債	65, 062, 437	68, 132, 219
(1) 共済借入金	0	0
(2) 共済資金	34, 030, 139	37, 833, 238
(3) その他の共済事業負債	31, 032, 298	30, 298, 981
3 経済事業負債	282, 028, 691	324, 181, 018
(1) 支払手形及び経済事業未払金	222, 852, 906	264, 912, 088
(2) その他の経済事業負債	59, 175, 785	59, 268, 930
4 設備借入金	0	0
5 雑負債	141, 412, 163	179, 703, 568
6 諸引当金	128, 811, 897	114, 475, 076
(1) 賞与引当金	23, 966, 374	21, 971, 536
(2) 退職給付引当金	0	0
(3) 退職給付に係る負債	99, 503, 822	88, 992, 636
(4) 役員退職慰労引当金	0	0
(5) ポイント引当金	5, 341, 701	3, 510, 904
7 繰延税金負債	0	0
8 再評価に係る繰延税金負債	0	0
9 負ののれん	0	0
<b>負債の部合計</b>	<b>20, 287, 491, 685</b>	<b>20, 018, 009, 140</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>		
1 組合員資本	2, 147, 150, 192	2, 237, 408, 964
(1) 出資金	831, 419, 000	872, 869, 000
(2) 資本剰余金	0	0
(3) 利益剰余金	1, 363, 445, 192	1, 422, 529, 964
(4) 処分未済持分	▲47, 714, 000	▲57, 990, 000
(5) 子会社の所有する親組合出資金	0	0
2 評価・換算差額等	0	0
(1) その他有価証券評価差額金	0	0
(2) 繰延ヘッジ損益	0	0
(3) 土地再評価差額金	0	0
(4) 退職給付に係る調整累計額	0	0
3 少数株主持分	0	0
<b>純資産の部合計</b>	<b>2, 147, 150, 192</b>	<b>2, 237, 408, 964</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>22, 434, 641, 877</b>	<b>22, 255, 418, 104</b>

(6) 連結損益計算書（法定）

(単位：円)

科 目	2019年度 (自 平成31年3月1日 至 2020年2月29日)	2020年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1 事業総利益	986, 540, 069	940, 789, 675
(1) 信用事業収益	148, 077, 515	145, 002, 622
資金運用収益	131, 805, 745	129, 487, 066
(うち預金利息)	72, 379, 836	70, 867, 863
(うち有価証券利息)	0	0
(うち貸出金利息)	52, 064, 643	48, 166, 626
(うちその他受入利息)	7, 361, 266	10, 452, 577
役務取引等収益	9, 230, 573	8, 936, 133
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	7, 041, 197	6, 579, 423
(2) 信用事業費用	50, 347, 031	48, 784, 266
資金調達費用	4, 439, 699	2, 764, 002
(うち貯金利息)	4, 028, 330	2, 422, 425
(うち給付補填備金繰入)	336, 340	291, 453
(うち譲渡性貯金利息)	0	0
(うち借入金利息)	75, 029	50, 124
(うちその他支払利息)	0	0
役務取引等費用	0	0
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	45, 907, 332	46, 020, 264
(うち貸倒引当金戻入益)	2, 708, 509	▲458, 445
(うち貸出金償却)	0	0
信用事業総利益	97, 730, 484	96, 218, 356
(3) 共済事業収益	137, 683, 971	138, 417, 337
共済付加収入	125, 600, 019	123, 911, 723
その他の収益	12, 083, 952	14, 505, 614
(4) 共済事業費用	39, 586, 881	36, 292, 124
共済推進費及び共済保全費	0	0
その他の費用	39, 586, 881	36, 292, 124
共済事業総利益	98, 097, 090	102, 125, 213
(5) 購買事業収益	1, 887, 786, 832	1, 838, 393, 595
購買品供給高	1, 859, 499, 910	1, 812, 067, 771
購買手数料	0	0
その他の収益	28, 286, 922	26, 325, 824
(6) 購買事業費用	1, 634, 730, 769	1, 570, 081, 508
購買品供給原価	1, 594, 930, 544	1, 529, 341, 038
購買品供給費	33, 459, 629	31, 240, 883
その他の費用	6, 340, 596	9, 499, 587
購買事業総利益	253, 056, 063	268, 312, 087
(7) 販売事業収益	331, 401, 762	4, 217, 234, 433
販売品販売高	298, 559, 803	4, 141, 154, 652
販売手数料	17, 438, 894	62, 027, 598
その他の収益	15, 403, 065	14, 052, 183
(8) 販売事業費用	50, 469, 349	3, 895, 988, 749
販売品販売原価	39, 277, 225	3, 884, 504, 871
販売費	9, 219, 172	8, 382, 081
その他の費用	1, 972, 952	3, 101, 797
販売事業総利益	280, 932, 413	321, 245, 684
(9) その他事業収益	916, 369, 148	1, 053, 796, 647
(10) その他事業費用	659, 645, 129	900, 908, 312
その他事業総利益	256, 724, 019	152, 888, 335
2 事業管理費	941, 578, 310	898, 961, 191
(1) 人件費	612, 207, 851	597, 961, 449
(2) その他事業管理費	327, 350, 459	300, 999, 742
事業利益	44, 961, 759	41, 828, 484

科 目	2019年度 (自 平成31年3月1日 至 2020年2月29日)	2020年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>3 事業外収益</b>		
(1) 受取雑利息	12, 904, 122	58, 668, 318
(2) 受取出資配当金	196, 207	266, 446
(3) 持分法による投資益	12, 853, 250	13, 611, 300
(4) その他の事業外収益	0	0
<b>4 事業外費用</b>	<b>▲145, 335</b>	<b>44, 790, 572</b>
(1) 支払雑利息	6, 690, 878	16, 473, 467
(2) 持分法による投資損	24, 198	128, 601
(3) その他の事業外費用	0	0
<b>経 常 利 益</b>	<b>6, 666, 680</b>	<b>16, 344, 866</b>
	<b>51, 175, 003</b>	<b>84, 023, 335</b>
<b>5 特別利益</b>	<b>31, 570, 797</b>	<b>16, 922, 096</b>
(1) 固定資産処分益	8, 449, 091	6, 701, 998
(2) その他の特別利益	23, 121, 706	10, 220, 098
<b>6 特別損失</b>	<b>21, 593, 999</b>	<b>25, 323, 015</b>
(1) 固定資産処分損	0	0
(2) 減損損失	0	0
(3) その他の特別損失	21, 593, 999	25, 323, 015
<b>税金等調整前当期利益</b>	<b>61, 151, 801</b>	<b>75, 622, 416</b>
法人税・住民税及び事業税	12, 858, 630	7, 119, 194
法人税等調整額	11, 847, 452	1, 444, 777
法人税等合計	24, 706, 082	8, 563, 971
少数株主損益調整前当期利益	0	0
少数株主利益	0	0
<b>当期剩余金</b>	<b>36, 445, 719</b>	<b>67, 058, 445</b>

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2019年度 (自 平成31年3月1日 至 2020年2月29日)	2020年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	61,152	75,622
減価償却費	157,019	145,175
減損損失	0	0
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増加額（▲は減少）	▲4,370	▲325
賞与引当金の増加額（▲は減少）	286	▲1,995
退職給付引当金の増加額	0	0
退職給付に係る負債の増加額（▲は減少）	▲13,963	▲10,511
その他引当金等の増減額（▲は減少）	▲314	▲1,831
信用事業資金運用収益	131,806	129,487
信用事業資金調達費用	▲4,440	▲2,764
共済貸付金利息	0	0
共済借入金利息	0	0
受取雑利息及び受取出資配当金	0	0
支払雑利息	0	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益（▲は益）	0	0
金銭信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益（▲は益）	0	0
外部出資関係損益	0	0
持分法による投資損益（▲は益）	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
貸出金の純増減（▲）減	3,413	87,219
預金の純増減（▲）減	▲222,133	166,064
貯金の純増減（▲）減	▲73,725	▲281,950
信用事業借入金の純増減（▲）	▲70,000	▲70,000
その他の信用事業資産の純増減	502	61
その他の信用事業負債の純増減	1,295	14,745
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
共済貸付金の純増減（▲）減	0	0
共済借入金の純増減（▲）	0	0
共済資金の純増減（▲）	4,719	3,803
未経過共済付加収入の純増減	▲2,405	▲726
(経済事業活動による資産及び負債の増減)	0	0
受取手形及び経済事業未収金の純増減（▲）減	77,108	▲102,845
経済受託債権の純増減（▲）減	▲6,549	▲62
棚卸資産の純増減	3,832	185
支払手形及び経済事業未払金の純増減（▲）	3,735	42,059
経済受託債務の純増減	16,586	4,750
(その他の資産及び負債の増減)	0	0
その他の資産の純増減	83,014	38,563
その他の負債の純増減	▲58,456	33,091
未払消費税等の増減額	0	0
信用事業資金運用による収入	▲127,524	▲127,391
信用事業資金調達による支出	3,029	1,310
共済貸付金利息による収入	0	0
共済借入金利息による支出	0	0
事業分量配当金の支払額	0	0
小 計	▲36,384	141,734
雜利息及び出資配当金の受取額	0	0
雜利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	▲12,322	▲6,583
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲48,706	135,151

科 目	2019年度 (自 平成31年3月1日 至 2020年2月29日)	2020年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲132, 245	▲129, 143
固定資産の売却による収入	20, 322	1, 007
外部出資による支出	0	0
外部出資の売却等による収入	0	0
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	0	0
連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	0	0
· · · · ·	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲111, 923	▲128, 136
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入金の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	52, 265	110, 852
出資の払戻しによる支出	▲67, 474	▲69, 402
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	25, 927	16, 473
持分の譲渡による収入	▲31, 241	▲26, 749
出資配当金の支払額	▲8, 055	▲7, 974
少数株主への配当金支払額	0	0
· · · · ·		
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲28, 578	23, 200
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（減少額）	▲189, 207	30, 216
6 現金及び現金同等物の期首残高	448, 079	258, 872
7 現金及び現金同等物の期末残高	258, 872	289, 088

## (8) 連結注記表（法定）

【 2019 年度 】

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

あおぞら農業協同組合

有限会社 いろは農園有明

#### (2) 持分法の適用にかんする事項

該当なし

#### (3) 連結される子会社及び法人等の事業年度に関する事項

平成 30 年 3 月 1 日～平成 31 年 2 月 28 日

#### (4) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

該当なし

#### (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

#### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

現金・当座預金・普通預金

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

① 子会社株式・・・移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品（農機）・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 購買品（肥料・農薬・飼料の単品管理品）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ 購買品（上記以外の購買品）

・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

④ その他の棚卸資産（堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑤ その他の棚卸資産（茶葉センターの茶）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑥ その他の棚卸資産（肉用牛繁殖実験センターの牛）

・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑦ その他の棚卸資産（加工センター・6 次化加工センター・甘藷貯蔵庫の原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法（ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物、生物は定額法）を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破綻、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価格から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

また、50,000,000円未満の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。

##### ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

##### ④ ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

#### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価方法

購買品の評価方法は、従来、売価還元法によっていましたが、棚卸資産の金額をより適正に評価するために、当期首より購買システムの変更を行ったことに伴い、当事業年度から総平均法（肥料・農薬・資料の単品管理品）および個別法（農機）に変更しました。

当該会計方針の変更は、当期首より購買システムの変更を行ったことにより、当期首の棚卸資産残高について新たな評価方法に基づく帳簿価格が算定できないため、前事業年度末の購買品の帳簿価格を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法（肥料・農薬・飼料の単品管理品）および個別法（農機）を適用しています。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度末における購買品が1,284,795円増加し、当事業年度の購買品供給原価が同額減少しており、その結果、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額増加しています。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は415,153,699円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	142,123,700円	構築物	84,195,000円
機械装置	173,864,999円	器具備品	2,550,000円
車両運搬具	12,420,000円		

(2) 担保に供している資産

定期預金 1,286,310,000 円を当座借越（限度額 1,278,000,000 円）の担保に供しています。  
また、定期預金 1,800,000,000 円を為替決済の担保に供しています。

(3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	204,512,174 円
子会社に対する金銭債務の総額	▲8,291,981 円

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額 46,968,889 円  
理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務はありません。

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は 1,284,130 円、延滞債権額は 48,179,310 円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 0 円です。

なお、「3 カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 0 円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 49,463,440 円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

## 5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	359,220,904 円
うち事業取引高	359,220,904 円
子会社との取引による費用総額	701,597,589 円
うち事業取引高	701,597,589 円

(2) 棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額

購買事業費用には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、69,080 円の棚卸評価損が含まれています。

また、加工事業費用には、▲15,563,395 円の棚卸評価損が含まれています。（▲は戻入額を示しています。）

(3) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引を含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

#### ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

#### ③金融商品に係るリスク管理体制

##### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

##### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.20%上昇したものと想定した場合には、経済価値が11,115,467円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

##### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	13,372,750,512	13,373,834,327	1,083,815
貸出金	4,123,374,869		
貸倒引当金	▲14,971,238		
貸倒引当金控除後	4,108,403,631	4,352,036,142	243,632,511
経済事業未収金	598,940,754		
貸倒引当金	▲2,740,320		
貸倒引当金控除後	596,200,434	596,200,434	0
資産計	18,077,354,577	18,322,070,903	244,716,326
貯金	19,503,826,863	19,506,678,163	2,851,300
負債計	19,503,826,863	19,506,678,163	2,851,300

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資(注1)	1,502,263,000
合計	1,502,263,000

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておらず、①の金融商品の時価情報には含めていません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	12,092,750,512	0	80,000,000	0	0	1,200,000,000
貸出金(注1,2)	810,283,670	446,640,461	420,222,221	385,231,928	339,363,557	1,685,417,591
経済事業未収金(注3)	597,881,049	0	0	0	0	0
合計	13,500,915,231	446,640,461	500,222,221	385,231,928	339,363,557	2,885,417,591

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 189,547,035 円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 36,215,441 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 1,059,705 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	18,300,860,109	520,582,417	518,464,523	80,840,097	70,451,717	12,628,000
合計	18,300,860,109	520,582,417	518,464,523	80,840,097	70,451,717	12,628,000

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

## 7. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に係る注記

#### ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（財）鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### ② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	99,162,112 円
退職給付費用	19,545,254 円
退職給付の支払額	▲21,643,577 円
特定退職共済制度への拠出	▲15,784,633 円
期末における退職給付引当金	81,279,156 円

#### ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	231,051,601 円
特定退職共済制度	▲149,772,445 円
未積立退職給付債務	81,279,156 円
退職給付引当金	81,279,156 円

#### ④ 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	19,545,254 円
----------------	--------------

### (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 7,912,896 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 99,288,000 円となっています。

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	614,614 円
退職給付引当金超過額	22,140,442 円
賞与引当金超過額	4,811,799 円
減価償却超過額	167,345 円
固定資産減損損失額	83,750,760 円
未収利息否認額	609,473 円
その他	22,714,396 円
繰延税金資産小計	134,808,829 円
評価性引当額	▲80,050,195 円
繰延税金資産の純額	54,758,634 円

### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.24%
(調整)	
交際費等永久に損金に参入されない項目	9.86%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	▲2.65%
評価性引当額の増減	72.56%
その他	▲64.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.39%

## 【 2020 年度 】

### 連結注記表

(令和 2 年度末)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

あおぞら農業協同組合

有限会社 いろは農園有明

(2) 持分法の適用に関する事項

該当なし

(3) 連結される子会社及び法人等の事業年度に関する事項

令和 2 年 3 月 1 日～令和 3 年 2 月 28 日

(4) 連結調整勘定の償却方法及び償却期間

該当なし

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

現金・当座預金・普通預金

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

① 子会社株式・・・移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品（農機）・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 購買品（肥料・農薬・飼料の単品管理品）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ 購買品（上記以外の購買品）

・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

④ その他の棚卸資産（堆肥センターの原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑤ その他の棚卸資産（茶業センターの茶）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑥ その他の棚卸資産（肉用牛繁殖実験センターの牛）

・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

⑦ その他の棚卸資産（加工センター・6 次化加工センター・甘藷貯蔵庫の原材料・貯蔵品・製品・仕掛品）

・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（あおぞら農業協同組合）

定額法

② 有形固定資産（有限会社 いろは農園有明）

定率法（ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物、生物は定額法）を採用しています。

③ 無形固定資産

定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

#### ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

#### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### ④ ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

#### (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

#### (1) 減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物、生物は定額法）によっていましたが、当事業年度から全ての有形固定資産について定額法に変更しています。この変更は、有形固定資産を新規取得した場合は、長期にわたり安定的に使用することが可能であり、急激な資産の劣化等は発生しにくいこと。また、投資効果においては、平均的に生ずると見込まれること等の理由から、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点からも合理的であり、かつ損益実態へより適切に反映できることと判断したことによるものです。

これにより、従来の減価償却方法と比べて、当事業年度の事業管理費が 20,052,159 円減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額増加しています。

### 4. 連結貸借対照表に関する注記

#### (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 415,153,699 円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	142,123,700 円	構築物	84,195,000 円
機械装置	173,864,999 円	器具備品	2,550,000 円
車両運搬具	12,420,000 円		

#### (2) 担保に供している資産

定期預金 1,286,310,000 円を当座借越（限度額 1,278,000,000 円）の担保に供しています。  
また、定期預金 1,800,000,000 円を為替決済の担保に供しています。

#### (3) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	193,016,979 円
子会社に対する金銭債務の総額	▲164,887,041 円

#### (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額	18,277,615 円
理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務はありません。	

##### (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は1,155,500円、延滞債権額は44,945,415円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は0円です。

なお、「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0円です。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は46,100,915円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

#### 5. 連結損益計算書に関する注記

##### (1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	312,033,115円
うち事業取引高	312,033,115円
子会社との取引による費用総額	557,674,852円
うち事業取引高	557,674,852円

##### (2) 棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額

購買事業費用には、収益性の低下に伴う簿価切下げにより、3,245円の棚卸評価損が含まれています。

また、加工事業費用には、14,454,752円の棚卸評価損が含まれています。（▲は戻入額を示しています。）

##### (3) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引を含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

#### 6. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。

###### ②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

###### ③金融商品に係るリスク管理体制

###### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策課を設置し各関係部署との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.20%上昇したものと想定した場合には、経済価値が20,541,213円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものも含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

##### ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、③に記載しています。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	13,232,181,378	13,318,306,827	86,125,449
貸出金	4,036,156,079		
貸倒引当金	▲14,512,793		
貸倒引当金控除後	4,021,643,286	4,218,506,781	196,863,495
経済事業未収金	690,290,786		
貸倒引当金	▲2,873,379		
貸倒引当金控除後	687,417,407	687,417,407	0
資産計	17,941,242,071	18,224,231,015	282,988,944
貯金	19,065,277,702	19,067,052,546	1,774,844
負債計	19,065,277,702	19,067,052,546	1,774,844

##### ②金融商品の時価の算定方法

###### 【資産】

###### ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

#### イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### ウ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 【負債】

##### ア. 賯金

要求払賙金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性賙金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

		貸借対照表計上額
外部出資(注1)		1,502,263,000
合計		1,502,263,000

(注1) 外部出資は全て市場価格のある株式以外のもので、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておらず、①の金融商品の時価情報には含めていません。

#### ④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	11,952,181,378	80,000,000	0	0	0	1,200,000,000
貸出金(注1,2)	849,157,959	476,133,649	442,394,737	403,020,185	330,298,763	1,501,509,666
経済事業未収金(注3)	688,878,747	0	0	0	0	0
合計	13,490,218,084	556,133,649	442,394,737	403,020,185	330,298,763	2,701,509,666

(注1) 貸出金のうち、当座貸越 306,090,677 円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 33,641,120 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 1,412,039 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

#### ⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注1)	17,926,785,612	528,912,437	449,284,051	81,103,120	67,611,482	11,581,000
合計	17,926,785,612	528,912,437	449,284,051	81,103,120	67,611,482	11,581,000

(注1) 貯金のうち、要求払賙金については「1年以内」に含めています。

## 7. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付に係る注記

#### ① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため（財）鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### ② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	81, 279, 156 円
退職給付費用	18, 449, 604 円
退職給付の支払額	▲16, 397, 440 円
特定退職共済制度への拠出	▲14, 330, 016 円
期末における退職給付引当金	69, 001, 304 円

#### ③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	201, 784, 126 円
特定退職共済制度	▲132, 782, 822 円
未積立退職給付債務	69, 001, 304 円
退職給付引当金	69, 001, 304 円

#### ④ 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	18, 449, 604 円
----------------	----------------

### (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 7, 846, 515 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 2 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 91, 311, 000 円となっています。

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 總延税金資産及び總延税金負債の発生原因別の主な内訳

#### 總延税金資産

退職給付引当金超過額	18, 795, 955 円
賞与引当金超過額	4, 674, 961 円
固定資産減損損失額	77, 533, 622 円
棚卸低価引当金額	16, 981, 609 円
その他	12, 625, 290 円
總延税金資産小計	130, 611, 437 円
評価性引当額	▲77, 297, 580 円
總延税金資産の純額	53, 313, 857 円

### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27. 24%
--------	---------

#### (調整)

交際費等永久に損金に参入されない項目	3. 74%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	▲ 1. 38%
事業利用分量配当金	▲ 4. 98%
住民税均等割等	0. 98%
過年度法人税額	▲ 4. 80%
評価性引当額の増減	▲ 5. 03%
その他	▲11. 86%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3. 91%

(9) 連結剰余金計算書（法定）

（単位：千円）

科 目	2019年度	2020年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高		
2 資本剰余金増加高		
3 資本剰余金減少高		
4 資本剰余金期末残高		
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	1, 335, 054	1, 363, 445
2 利益剰余金増加高	36, 446	67, 058
当期剰余金	36, 446	67, 058
3 利益剰余金減少高	8, 055	7, 973
配当金	8, 055	7, 973
4 利益剰余金期末残高	1, 363, 445	1, 422, 530

## (10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況（法定）

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度	増減
破綻先債権額	1	1	0
延滞債権額	48	45	▲3
3カ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	49	46	▲3

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

## (11) 連結事業年度の事業別経常収益等（法定）

(単位：千円)

区分	項目	2019年度	2020年度
信用事業	事業収益	148,078	145,002
	経常利益	97,731	96,218
	資産の額	17,646,535	17,421,769
共済事業	事業収益	137,684	138,417
	経常利益	98,097	102,125
	資産の額	110	34
農業関連事業	事業収益	3,125,330	7,096,841
	経常利益	826,573	767,911
	資産の額	1,089,957	1,179,675
その他事業	事業収益	10,227	12,586
	経常利益	▲35,862	▲25,465
	資産の額	0	0
計	事業収益	3,421,319	7,392,846
	経常利益	986,539	940,789
	資産の額	18,736,602	18,601,478

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

## 2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

### ◇連結自己資本比率の状況

2021年2月末における連結自己資本比率は、18.84%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

#### ○ 普通出資による資本調達額 873百万円

項目	内 容
発行主体	あおぞら農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	11百万円

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーション・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	2019年度	2020年度	
		経過措置による不算入額	経過措置による不算入額
<b>コア資本にかかる基礎項目</b>			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,139,177	/	2,219,532
うち、出資金及び資本準備金の額	831,419	/	872,869
うち、再評価積立金の額	0	/	0
うち、利益剰余金の額	1,363,445	/	1,422,530
うち、外部流出予定額 (△)	(△) 7,934	/	(△) 17,877
うち、上記以外に該当するものの額	47,714	/	57,990
コア資本に算入される評価・換算差額等	0	/	0
うち、退職給付に係るものの額	0	/	0
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	0	/	0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,696	/	10,965
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	10,696	/	10,965
うち、適格引当金コア資本算入額	0	/	0
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	/	0
うち、回転出資金の額	0	/	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	/	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	/	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	/	0
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	/	0
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	2,149,873	/	2,230,497
<b>コア資本にかかる調整項目</b>			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	541	0	340
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	541	0	340
繰延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	0	0	0

項 目	2019年度	2020年度	
		経過措置によ る不算入額	経過措置によ る不算入額
適格引当金不足額	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (口)	541		340
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (口)) (ハ)	2,149,332		2,230,157
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	10,602,581		10,478,774
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0		0
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	0		0
うち、繰延税金資産	0		0
うち、退職給付に係る資産	0		0
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0		0

項 目	2019年度	2020年度	
		経過措置によ る不算入額	経過措置によ る不算入額
うち、上記以外に該当するものの額	0	0	0
オペレーション・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1, 598, 874	1, 358, 175	1, 358, 175
信用リスク・アセット調整額			
オペレーション・リスク相当額調整額			
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	12, 201, 455	11, 836, 949	11, 836, 949
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ( (ハ) / (二) )	17. 61%	18. 84%	18. 84%

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーション・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## (2) 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	2019年度			2020年度		
	エクスポート・ジャパンの期末残高 a	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポート・ジャパンの期末残高 a	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	1,684,256	—	—	1,512,455	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,375,240	2,675,048	107,002	13,234,554	2,646,911	105,876
法人等向け	105,694	105,247	4,210	235,401	235,215	9,408
中小企業等向け及び個人向け	207,193	136,066	5,443	171,069	109,072	4,363
抵当権付住宅ローン	338,033	116,165	4,647	285,330	98,184	3,927
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	956	667	27	771	390	16
信用保証協会等保証付	987,311	94,588	3,784	1,136,842	109,925	4,397
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	209,443	209,443	65,438	309,143	309,143	12,366
他の金融機関等の対象資本調達手段	1,193,120	2,982,800	119,312	1,193,120	2,982,800	119,312
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経勘措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	—	—	—	—	—
上記以外	1,644,271	1,635,950	65,438	3,596,122	3,442,918	137,717
標準的手法を適用するエクス	19,887,647	7,955,974	318,239	21,674,807	9,934,558	397,382

ポージャー別計						
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関連エクスポート ジャヤ	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の 合計額	19,887,647	7,955,974	318,239	21,674,807	9,934,558	397,382
オペレーションル・リスク に対する所要自己資本の額	オペレーションル・リスク相 当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーションル・リスク相 当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		
<基礎的手法>	a	b = a × 4 %	a	b = a × 4 %		
	9,245	370		9,061	362	
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額		
	a	b = a × 4 %	a	b = a × 4 %		
	7,965,219	318,609		9,943,619	397,745	

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポートジャヤの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポートジャヤ」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポートジャヤ及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポートジャヤのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポートジャヤ、重要な出資のエクスポートジャヤが該当します。
- 「証券化（証券化工エクスポートジャヤ）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートジャヤに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートジャヤのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）及び土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- 当連結グループでは、オペレーションル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{(\text{粗利益} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### (3) 信用リスクに関する事項

#### ① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(注) 単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

#### ② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示で定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付けは使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R& I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターーズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクspoージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクspoージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポートヤー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポートヤーの期末残高

(単位：千円)

	信用リスクに関するエクスポートヤーの残高	2019年度			三月以上延滞エクスポートヤー	2020年度			三月以上延滞エクスポートヤー
		うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ		うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	
国内	19,887,647	3,946,496	—	—	667	18,785,113	3,742,084	—	—
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計	19,887,647	3,946,496	—	—	667	21,674,807	3,742,084	—	—
法人	農業	270,622	230,540	—	—	—	424,701	243,377	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	325	—	—	—	—	0	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	116,742	—	—	—	142,246	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	4,775	4,775	—	—	0	0	—	—
	日本国政府・地方公共団体	14,934,303	1,675,805	—	—	14,596,779	1,504,471	—	—
	上記以外	1,517,292	106,019	—	—	667	1,637,928	126,438	—
個人	—	1,929,357	—	—	—	1,983,459	1,867,798	—	—
その他	—	—	—	—	—	2,889,694	—	—	260
業種別残高計	19,887,647	3,946,496	—	—	667	21,674,807	3,742,084	—	—
残存期間別残高計	1年以下	12,081,088	186,349	—	—	12,185,093	107,612	—	—
	1年超3年以下	296,864	215,832	—	—	310,028	229,300	—	—
	3年超5年以下	514,930	514,930	—	—	656,567	656,567	—	—
	5年超7年以下	455,322	455,322	—	—	443,606	443,606	—	—
	7年超10年以下	1,552,546	351,593	—	—	1,486,572	285,652	—	—
	10年超	2,173,838	2,173,838	—	—	1,972,324	1,972,324	—	—
	期限の定めのないもの	1,839,453	48,633	—	—	1,730,723	47,023	—	—
	残存期間別残高計	19,887,647	3,946,496	—	—	21,674,807	3,742,084	—	—

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポートヤーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポートヤーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及び他のデリバティブ以外のオフ・

バランスシート・エクスポートナーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポートナー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポートナーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(単位：千円)

	2019 年度				2020 年度			
	信用リスクに 関するエクス ポートナーの 残高	うち貸出金等	うち証 券	うち店頭 デリバテ ィブ	信用リスクに 関するエクス ポートナーの 残高	うち貸出金等	うち証 券	うち店 頭デリ バティ ブ
平均 残高 計	20,662,350	4,012,653	—	—	22,025,919	3,776,099	—	—

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区分	2019年度					2020年度				
	期首残高	期中増額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増額	期中減少額		期末残高
			目的用	その他				目的用	その他	
一般貸倒引当金	15,709	10,696	—	15,709	10,696	10,696	10,966	—	10,696	10,966
個別貸倒引当金	6,373	7,015	—	6,373	7,015	7,015	6,420	—	7,015	6,420

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:千円)

区分	2019年度					2020年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他					目的使用	その他	
国内	6,373	7,015	—	6,373	7,015	/	7,015	6,420	—	7,015	6,420
国外	—	—	—	—	—	/	—	—	—	—	—
地域別計	6,373	7,015	—	6,373	7,015	/	7,015	6,420	—	7,015	6,420
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	6,373	7,015	—	6,373	7,015	—	7,015	6,420	—	7,015	6,420
業種別計	6,373	7,015	—	6,373	7,015	—	7,015	6,420	—	7,015	6,420

## ⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		2019年度			2020年度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用リ スク削 減効果 勘案後 残高	リスク・ウェイト0%	—	1,826,385	1,826,385	—	1,659,297	1,659,297
	リスク・ウェイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト10%	—	987,311	987,311	—	1,136,842	1,136,842
	リスク・ウェイト20%	—	13,375,240	13,375,240	—	13,234,554	13,234,554
	リスク・ウェイト35%	—	335,503	335,503	—	285,330	285,330
	リスク・ウェイト50%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト75%	—	206,419	206,419	—	171,069	171,069
	リスク・ウェイト100%	—	4,047,877	4,047,877	—	3,994,164	3,994,164
	リスク・ウェイト150%	—	444	444	—	772	772
	リスク・ウェイト200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト250%	—	1,193,120	1,193,120	—	1,193,120	1,193,120
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト1250%		—	—	—	—	—	—
計		—	21,972,299	21,972,299	—	21,675,148	21,675,148

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポートジャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポートジャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポートジャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポートジャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポートジャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポートジャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポートジャーがあります。

## (4) 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容をご参照ください。

### ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(単位：千円)

区分	2019年度			2020年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	4,000	—	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	1,000	—	—	450	—	—
合計	1,000	—	—	4,450	—	—

(注)

- 「エクスポート」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取扱業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化工クスボージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスボージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスボージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

#### （5）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

#### （6）証券化工クスボージャーに関する事項

該当する取引はありません。

#### （7）オペレーションル・リスクに関する事項

##### ① オペレーションル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーションル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容をご参照ください。

## (8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資その他これに類するエクspoージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクspoージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容をご参照ください。

### ② 出資その他これに類するエクspoージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	2019年度		2020年度	
	連結貸借対照表 計上額	時価評価額	連結貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	1,402,563	1,402,563	1,402,563	1,402,563
合計	1,402,563	1,402,563	1,402,563	1,402,563

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ③ 出資その他これに類するエクspoージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

2019年度			2020年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

### ④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

2019年度		2020年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

2019 年度		2020 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

## (9) 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照ください。

### ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	77	113

## 【役員等の報酬体系】（任意・努力義務）

### 1. 役員

#### （1）対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、経営管理委員、理事及び監事をいいます。

#### （2）役員報酬等の支払総額及び支払方法について

2020年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみです。

（単位：千円）

	基本報酬
対象役員に対する報酬等	36,352

（注）対象役員は、経営管理委員11名、理事3名、監事2名です。

#### （3）対象役員の報酬等の決定等について

##### 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、経営管理委員、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、経営管理委員各人別の報酬額については経営管理委員会において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（組合員から選出された委員7人で構成）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

## 2. 職員等

### (1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員及び当JAの主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受けるもののうち、当JAの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2020年度において、対象職員等に該当するものはおりませんでした。

(注1) 対象職員等には、期中に退職した者も含めております。

(注2) 「主要な連結子法人等」とは、当JAの連結子法人等のうち、当JAの連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

(注3) 「同等額」は、2020年度に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

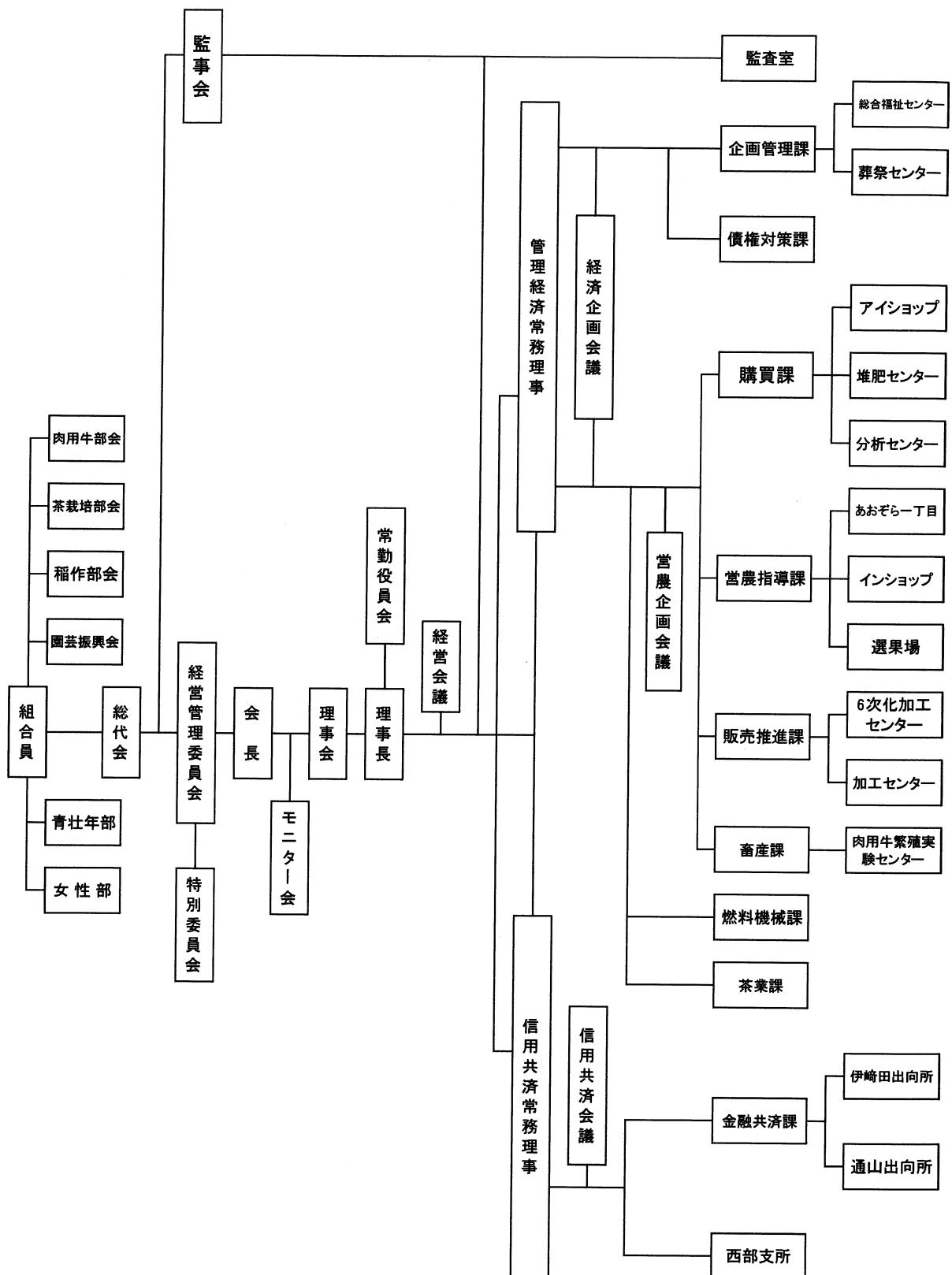
(注4) 2019年度において当JAの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬を受ける者はおりませんでした。

## 3. その他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なりスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に關し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

## 【JAの概要】

### 1. 機構図（法定） (2021年2月28日現在)



## 2. 役員構成（役員一覧）（法定）

(2021年2月末現在)

役 員	氏 名	役 員	氏 名
経営管理委員会会長	萩迫 輝巳	代表理事理事長	山川 政文
" 副会長	吉國 政信	管理経済常務理事	山倉 幹雄
経営管理委員	上野 克比古	金融共済常務理事	福永 秀樹
"	小野田 かつ子		
"	宮城 孝志		
"	桺山 信彦		
"	立山 富士雄	代表監事	立木 清美
"	立木 幹雄	員外監事	坂中 則雄
"	宮吉 涼子		
"	畠山 豊子		

## 3. 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	2019年度	2020年度	増 減
正組合員	1,272	1,213	▲59
個人	1,236	1,176	▲60
法人	36	37	1
准組合員	949	932	▲17
個人	884	872	▲12
法人	65	60	▲5
合 計	2,221	2,145	▲76

#### 4. 組合員組織の状況

(単位：人)

組織名	構成員数
園芸振興会	175名
茶栽培部会	25名
稻作部会	214名
肉用牛部会	228名
青壮年部	21名
女性部	296名

当JAの組合員組織を記載しています。

#### 5. 特定信用事業代理業者の状況（法定）

(2021年2月末現在)

区分	氏名又は名称 (商号)	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	該当なし	—	—

#### 6. 地区一覧

志布志市有明町

## 7. 沿革・あゆみ

### ◇組合の沿革・歩み

昭和 40 年 9 月	旧有明、伊崎田両農協合併	有明町農協設立
昭和 48 年 4 月	農協会館完成	
昭和 49 年 9 月	電算機導入 事務処理開始	
昭和 50 年 9 月	町指定金融機関窓口事務開始	
昭和 51 年 12 月	野菜集荷施設落成	
昭和 57 年 5 月	有明町農業協同組合から曾於有明町農業協同組合へ 名称変更	
昭和 57 年 12 月	九州地区オンラインシステム稼動	
昭和 60 年 4 月	現金自動支払機稼動（町役場）	
"	" (本 所)	
"	茶業センター完成	
昭和 60 年 7 月	ライスセンター完成	
昭和 60 年 10 月	甘しょ貯蔵庫完成	
昭和 60 年 12 月	育苗センター完成	
昭和 63 年 12 月	人参集出荷施設完成	
平成 1 年 9 月	甘しょ貯蔵庫水稻育苗施設完成	
平成 3 年 3 月	花卉育苗施設完成	
平成 5 年 2 月	茶天敵微生物増殖施設完成	
平成 8 年 4 月	F A 製茶工場完成	
平成 9 年 2 月	営農総合指導センター完成	
平成 10 年 12 月	堆肥センター完成	
平成 11 年 10 月	新総合情報システム移行	
平成 11 年 11 月	アイショップ西部店、アグリ店新設	
平成 13 年 9 月	ルミエール有明葬祭場新設	
平成 13 年 11 月	曾於有明町農業協同組合から「あおぞら農業協同組合」 へ名称変更	
平成 14 年 3 月	A コープあおぞら店オープン	
平成 14 年 11 月	新蓬原出張所オープン	
平成 15 年 2 月	伊崎田 F A 工場落成	
平成 15 年 5 月	次期情報システム稼動	
平成 16 年 5 月	J A S T E M 稼動	
平成 17 年 3 月	あおぞら一丁目オープン	
平成 18 年 3 月	総合福祉センター新設	
平成 21 年 3 月	肉用牛繁殖実験センター完成	
平成 22 年 9 月	加工センター完成	
平成 23 年 11 月	総合福祉センター第 2 ホーム完成	
平成 26 年 12 月	6 次化加工センター完成	
平成 27 年 8 月	あおぞら一丁目リニューアルオープン	
平成 29 年 4 月	甘藷貯蔵庫完成	
平成 29 年 5 月	6 次化加工商品「熟し芋」が 2016 日本農業新聞 一村逸品大賞を受賞	

《貯金量の推移》

昭和 54 年	貯金総額	50 億円
昭和 63 年	貯金総額	70 億円
平成 1 年	貯金総額	100 億円
平成 7 年	貯金総額	150 億円
平成 11 年	貯金総額	170 億円
平成 14 年	貯金総額	192 億円
平成 19 年	貯金総額	195 億円
平成 20 年	貯金総額	187 億円
平成 21 年	貯金総額	194 億円
平成 22 年	貯金総額	197 億円
平成 23 年	貯金総額	197 億円
平成 24 年	貯金総額	195 億円
平成 25 年	貯金総額	195 億円
平成 26 年	貯金総額	190 億円
平成 27 年	貯金総額	191 億円
平成 28 年	貯金総額	195 億円
平成 29 年	貯金総額	193 億円
平成 30 年	貯金総額	196 億円
令和 元年	貯金総額	196 億円
令和 2 年	貯金総額	191 億円

《貸付金量の推移》

昭和 52 年	貸付金総額	20 億円
昭和 56 年	貸付金総額	40 億円
平成 14 年	貸付金総額	49 億円
平成 19 年	貸付金総額	45 億円
平成 20 年	貸付金総額	44 億円
平成 21 年	貸付金総額	47 億円
平成 22 年	貸付金総額	47 億円
平成 23 年	貸付金総額	49 億円
平成 24 年	貸付金総額	48 億円
平成 25 年	貸付金総額	47 億円
平成 26 年	貸付金総額	44 億円
平成 27 年	貸付金総額	44 億円
平成 28 年	貸付金総額	44 億円
平成 29 年	貸付金総額	43 億円
平成 30 年	貸付金総額	41 億円
令和 元年	貸付金総額	41 億円
令和 2 年	貸付金総額	40 億円

## 8. 店舗等のご案内（法定）

(2021年2月現在)

店舗及び事務所名	住 所 (鹿児島県志布志市)	電話番号	A T M（現金自動化機器）設置・稼働状況
本 所	有明町野井倉 1373-1	474-1211	
西部支所	有明町野神 3605-1	475-0022	
伊崎田支所	有明町伊崎田 8883	474-0102	
通山出向所	有明町野井倉 8145-1	477-0524	

(店舗外C D・A T M設置台数 2 台)

- ◇アイショップ西部店 471-5060 A T M 1台
- ◇A コープあおぞら店 471-4366 A T M 1台

## ＜自己資本の充実の状況に関する開示項目＞

### ●単体における事業年度の開示事項

	ページ
○ 定性的開示事項	
・自己資本調達手段の概要	23
・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	23
・信用リスクに関する事項	15, 80
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	85
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	87
・証券化エクスボージャーに関する事項	87
・オペレーショナル・リスクに関する事項	16
・出資その他これに類するエクスボージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	87～88
・金利リスクに関する事項	89
○ 定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	75～77
・自己資本の充実度に関する事項	78～79
・信用リスクに関する事項	80～84
・信用リスク削減手法に関する事項	85～86
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	87
・証券化エクスボージャーに関する事項	87
・出資その他これに類するエクスボージャーに関する事項	87～88
・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	90

### ●連結における事業年度の開示事項

	ページ
○ 定性的開示事項	
・連結の範囲に関する事項	91
・自己資本調達手段の概要	114
・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	114
・信用リスクに関する事項	120
・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	125
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	126
・証券化エクスボージャーに関する事項	126
・オペレーショナル・リスクに関する事項	126
・出資その他これに類するエクスボージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	127
・金利リスクに関する事項	129
○ 定量的開示事項	
・自己資本の構成に関する事項	115～117
・自己資本の充実度に関する事項	118～119
・信用リスクに関する事項	120～124
・信用リスク削減手法に関する事項	125～126
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	126
・証券化エクスボージャーに関する事項	126
・出資その他これに類するエクスボージャーに関する事項	127～128
・金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	129

<組合単体開示項目 農業協同組合施行規則第204条関係>

開示項目	ページ		
<b>●概況及び組織に関する事項</b>			
○業務の運営の組織	132	・担保の種類別(貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。)の貸出金残高及び債務保証見返額	56
○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	133	・使途別(設備資金及び運転資金の区分をいう。)の貸出金残高	57
○事務所の名称及び所在地	137	・主要な農業関係の貸出実績	58
○特定信用事業代理業者に関する事項	134	・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合	57
<b>●主要な業務の内容</b>		・貯貸率の期末値及び期中平均値	74
○主要な業務の内容	24~31	◇有価証券に関する指標	63~67、74
<b>●主要な業務に関する事項</b>		・商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債及び商品政府保証債の区分をいう。)の平均残高	63
○直近の事業年度における事業の概況	5~11	・有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。)の残存期間別の残高	64
○直近の5事業年度における主要な業務の状況	52	・有価証券の種類別の平均残高	63
・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	52	・貯証率の期末値及び期中平均値	74
・経常利益又は経常損失	52		
・当期剰余金又は当期損失金	52		
・出資金及び出資口数	52		
・純資産額	52		
・総資産額	52		
・貯金等残高	52		
・貸出金残高	52		
・有価証券残高	52		
・単体自己資本比率	52		
・剰余金の配当の金額	52		
・職員数	52		
○直近の2事業年度における事業の状況			
◇主要な業務の状況を示す指標	53~54、74	<b>●業務の運営に関する事項</b>	
・事業粗収益及び事業粗利益率	53	○リスク管理の体制	15~17
・資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支	53	○法令遵守の体制	17~21
・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや	53	○苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	21~22
・受取利息及び支払利息の増減	54		
・総資産経常利益率及び資本経常利益率	74		
・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	74		
◇貯金に関する指標	55	<b>●組合の直近の2事業年度における財産の状況</b>	
・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高	55	○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	33~37、49
・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高	55	○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	59
◇貸出金等に関する指標	55~62、74	・破綻先債権に該当する貸出金	59
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	55	・延滞債権に該当する貸出金	59
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高	56	・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	59
		・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	59
		○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額	60
		○自己資本の充実の状況	75~90
		○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	63~67
		・有価証券	63~66
		・金銭の信託	67
		・デリバティブ取引	67
		・金融等デリバティブ取引	67
		・有価証券店頭デリバティブ取引	67
		○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	62
		○貸出金償却の額	62

<連結(組合及び子会社等)に関する開示項目 農業協同組合施行規則第205条関係>

開示項目	ページ		
<b>●組合及びその子会社等の概況</b>		<b>開示項目</b>	
○組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	91	○直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	92
○組合の子会社等に関する事項	91	・経常収益(事業の区分ごとの事業収益及びその合計)	92
・名称	91	・経常利益又は経常損失	92
・主たる営業所又は事務所の所在地	91	・当期利益又は当期損失	92
・資本金又は出資金	91	・純資産額	92
・事業の内容	91	・総資産額	92
・設立年月日	91	・連結自己資本比率	92
・組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	91		
<b>●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの</b>		<b>●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの</b>	
○直近の事業年度における事業の概況	92	○貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	93~96、112
		○貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	113
		・破綻先債権に該当する貸出金	113
		・延滞債権に該当する貸出金	113
		・3か月以上延滞債権に該当する貸出金	113
		・貸出条件緩和債権に該当する貸出金	113
		○自己資本の充実の状況	114~129
		○事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	113







